

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月10日

【事業年度】 第37期(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

【会社名】 株式会社ノエビア

【英訳名】 N o e v i r C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 昊

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 赤 川 正 志

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町6丁目13番地の1

【電話番号】 078 (303) 5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部担当 赤 川 正 志

【縦覧に供する場所】 東京本社
(東京都中央区銀座七丁目6番15号)
大阪支社
(大阪市中央区安土町三丁目5番12号 住友生命本町ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成15年9月	第34期 平成16年9月	第35期 平成17年9月	第36期 平成18年9月	第37期 平成19年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	50,754,212	59,128,687	56,502,945	59,344,810	59,351,712
経常利益 (千円)	5,800,428	5,665,052	3,501,920	4,249,323	4,344,562
当期純利益 (千円)	2,605,338	3,372,849	1,336,407	1,507,427	2,017,833
純資産額 (千円)	38,942,111	41,948,612	43,185,929	43,340,893	44,222,689
総資産額 (千円)	106,781,050	106,732,179	104,463,395	101,507,637	99,787,331
1株当たり純資産額 (円)	1,114.71	1,184.10	1,205.53	1,209.41	1,232.78
1株当たり当期純利益 (円)	74.58	96.28	37.57	42.08	56.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	69.98	81.03	31.68	35.74	47.83
自己資本比率 (%)	36.5	39.3	41.3	42.7	44.3
自己資本利益率 (%)	6.9	8.3	3.1	3.5	4.6
株価収益率 (倍)	17.3	14.7	37.7	30.7	22.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,225,573	3,189,869	2,653,345	4,945,456	6,805,422
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△17,648,088	△2,448,087	△1,665,686	1,250,496	1,455,116
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,830,771	△560,336	△3,718,065	△2,776,298	△2,733,481
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	29,245,572	29,358,662	26,645,355	30,087,001	35,657,774
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	2,410 (217)	2,445 (197)	2,544 (208)	2,461 (237)	2,370 (227)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	36,293,031	35,801,426	35,194,755	33,803,170	33,426,860
経常利益 (千円)	4,570,469	4,100,986	2,472,282	3,381,726	3,483,764
当期純利益 (千円)	2,375,109	3,512,570	1,427,532	2,372,068	2,267,938
資本金 (千円)	3,663,571	4,008,570	4,283,569	4,283,569	4,283,569
発行済株式総数 (千株)	34,935	35,437	35,837	35,837	35,837
純資産額 (千円)	38,407,678	41,603,774	42,903,442	43,849,061	44,895,057
総資産額 (千円)	93,128,124	96,336,682	95,563,293	94,556,409	93,107,394
1株当たり純資産額 (円)	1,099.41	1,174.37	1,197.65	1,224.05	1,253.25
1株当たり配当額 (円)	30	30	30	30	36
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益 (円)	67.99	100.27	40.14	66.22	63.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.83	84.37	33.84	56.23	53.76
自己資本比率 (%)	41.2	43.2	44.9	46.4	48.2
自己資本利益率 (%)	6.3	8.8	3.4	5.5	5.1
株価収益率 (倍)	19.0	14.2	35.3	19.5	20.3
配当性向 (%)	44.1	29.9	74.7	45.3	56.9
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	1,211 (157)	1,241 (162)	1,247 (171)	1,185 (186)	1,113 (181)

(注) 売上高は、消費税等抜きの価額で表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和39年4月	大阪市住吉区において、現取締役社長大倉 昊が台所用品、医療機器を輸入販売するため、ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業しました。
昭和46年6月	自然派化粧品の将来性に着目して、薬草化粧品を輸入、販売するため、資本金500万円の株式会社を設立し、商号を株式会社ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーとしました。
昭和53年5月	薬草化粧品の日本での製造、販売を本格化するため、商号を株式会社ノエビアに変更し、本社を大阪市東区に移転しました。
昭和54年4月	大阪府柏原市に、大阪第一工場を開設しました。
昭和54年7月	米国カリフォルニア州に現地法人ノエビア インク(平成5年12月ノエビア ユーエスエー インクに社名変更、現・連結子会社)を設立しました。
昭和56年11月	東京都港区に東京本社を開設しました。
昭和57年2月	大阪府柏原市において、大阪第二工場を開設しました。旅行業、損害保険代理業を営むことを目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアツーリスト(現・連結子会社)を設立しました。
昭和57年3月	滋賀県八日市市において、滋賀第一工場を開設しました。
昭和57年4月	栄養補助食品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社ノエビアフーズを設立しました。
昭和57年10月	滋賀県八日市市において、滋賀中央研究所を開設しました。
昭和58年3月	経営コンサルタント業務及び化粧品の市場調査を目的に当社100%出資子会社、株式会社エム・エイチ・エムを設立しました。
昭和59年12月	地域別の販売会社である株式会社ノエビア札幌他16社(当社の出資はありません)を通じて販売していましたが、販売体制強化のため当社が販売代理店へ直接販売することになりました。
昭和60年8月	主たる販売の契約形態を従来の販売業務代行契約から、販売業務委託契約へ移行しました。
昭和60年12月	株式会社エム・エイチ・エムを株式会社ノブ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)に社名変更し、化粧品の製造及び販売に目的を変更しました。
昭和61年6月	化粧品の製造及び販売を目的に当社100%出資子会社、株式会社サナ(平成16年9月常盤薬品工業㈱に吸収合併)を設立しました。
昭和62年11月	ノエビア神戸ビル(神戸市中央区)を新築し、本社を移転しました。
昭和63年5月	日本証券業協会に株式店頭登録をしました。
平成3年9月	カナダ国オンタリオ州ミシサウガのノエビア カナダ インク(現・連結子会社)の株式を取得し、ノエビア ユーエスエー インク100%出資子会社としました。
平成5年10月	米国ニュージャージー州に現地法人ノエビア インターナショナル コーポレーション(現ノエビア アビエーション インク、連結子会社)を設立しました。
平成6年9月	ノエビア ユーエスエー インクをノエビア インターナショナル コーポレーション100%出資子会社として傘下に収めました。
平成6年10月	不定期航空運送事業参入を目的に株式会社ジャパンエアトラスト(現・連結子会社、平成17年7月㈱ノエビアアビエーションに商号変更)の株式を取得し、当社100%出資子会社としました。
平成8年11月	台湾蘭碧兒股份有限公司(現・連結子会社)の株式を追加取得し、子会社としました。
平成10年3月	ノエビア銀座ビル(東京都中央区)を新築し、東京本社機構を移転しました。
平成11年6月	神戸市中央区において、神戸研究所を開設しました。
平成12年3月	中国上海に当社100%出資子会社、上海諾薇雅国際貿易有限公司(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年3月	サプリメント(栄養補助食品)事業を化粧品に次ぐ事業の柱に育てることを目的として株式会社ノエビアフーズを吸収合併しました。
平成13年7月	OEM(相手先商標製品)受注体制構築を目的として当社100%出資子会社、株式会社ボナンザ(現・連結子会社)を設立しました。
平成13年7月	ノエビア インターナショナル コーポレーションがノエビア アビエーション コンサルティング インクを吸収合併して社名をノエビア アビエーション インクと変更しました。
平成13年7月	米国カリフォルニア州にノエビア ホールディング オブ アメリカ インクを設立し、ノエビア アビエーション インクとノエビア ユーエスエー インク及びノエビア カナダ インクを100%出資子会社として傘下に収めました。
平成14年8月	医薬品事業参入を目的として、常盤薬品工業株式会社(現・連結子会社)に資本参加し、持分法適用関連会社としました。
平成14年9月	常盤薬品工業株式会社の株式を追加取得し、子会社としました。
平成16年9月	常盤薬品工業株式会社と株式会社ノブ及び株式会社サナは、常盤薬品工業株式会社を存続会社として平成16年9月21日に合併しました。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場しました。
平成17年10月	欧州サンマリノ共和国に現地法人ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(現・連結子会社)を設立しました。
平成19年4月	中国上海に、上海諾依薇雅商貿有限公司(現・連結子会社)を合併会社として設立しました。

(注) 平成19年10月に東京証券取引所市場第2部に株式を上場しました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社3社で構成され、化粧品・トイレタリー・医薬品・栄養補助食品の製造並びに販売及び化粧雑貨の販売を主な事業内容としております。当社グループ各社の事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社	
化粧品事業	化粧品、トイレタリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売	国内	当社、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他1社 ※1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股份有限公司、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司 ※2
医薬品事業	医薬品の製造販売	国内	常盤薬品工業(株)他5社 ※1
食品事業	栄養補助食品の製造販売	国内	当社、常盤薬品工業(株)他5社 ※1
		海外	ノエビア ユーエスエー インク、ノエビア カナダ インク、台湾蘭碧兒股份有限公司
その他の事業	アパレル、航空機・船舶の仕入販売、不定期航空運送業、飲食業、その他	国内	当社、(株)ノエビアツーリスト、(株)ノエビア アビエーション、常盤薬品工業(株)
		海外	ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク、ノエビア アビエーション インク、ノエビア ヨーロッパ エスアールエル

(注) ※1 他の会社は、全て常盤薬品工業(株)の関係会社であり、その内3社は持分法非適用関連会社であります。

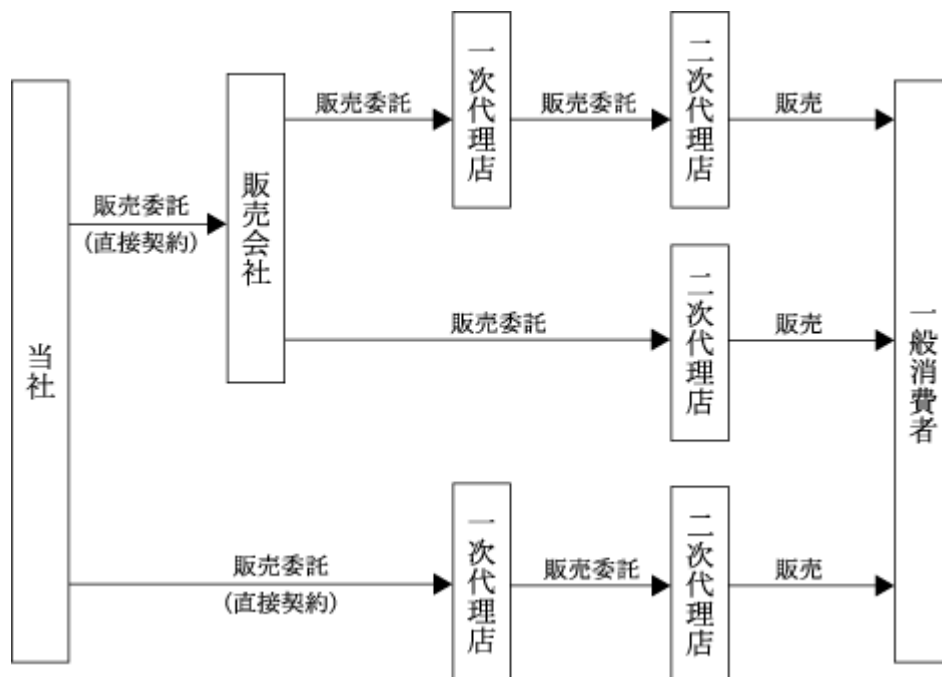
※2 上海諾依薇雅商貿有限公司は、平成19年4月26日に新たに合弁会社として設立しております。

(1) 化粧品事業

国内においては、当社、(株)ボナンザ、常盤薬品工業(株)他1社において化粧品、トイレタリーの製造販売並びに化粧雑貨の販売を行っております。

当社に関しては、当社と「委託販売契約」を締結する販売会社等を経由して化粧品等を販売しており、これらの販売会社等は「特定商取引に関する法律」で定める訪問販売を行っております。

当該販売制度の概要については以下のとおりです。



当社は販売会社及び一部の一次代理店との間で直接委託販売契約を締結しております。当該販売会社等がさらに一次代理店又は二次代理店に対して委託販売契約を締結の上、販売委託を行っております。また、委託販売契約では全ての販売会社及び販売代理店は委託品を返品することが出来る旨定められております。

なお、当社は当社と直接契約を締結する販売会社等が販売を行った時点で売上計上しております。

化粧品については、主に当社が製造しております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股份有限公司(台湾)の各社が化粧品販売を行っております。

なお、上海諾薇雅国際貿易有限公司(中国)は常盤薬品工業㈱向けに販促品の販売を行っており、上海諾依薇雅商貿有限公司(中国)は百貨店での化粧品販売を行っております。

(2) 医薬品事業

常盤薬品工業㈱他 5 社において一般用医薬品（風邪薬、のど飴等）及び医薬部外品（滋養強壮ドリンク剤等）の製造及び販売を行っております。

一般用医薬品、医薬部外品共に、その大部分を常盤薬品工業㈱が製造し、同社から卸及び他 5 社を始めとする代理店を通じて配置薬、薬局薬店・ドラッグストア等にて一般消費者に販売を行っております。

(3) 食品事業

国内では当社、常盤薬品工業(株)他 5 社において栄養補助食品(サプリメント、機能性ドリンク等)の製造販売を行っております。

栄養補助食品については、常盤薬品工業(株)が製造及び商品仕入の大半を行っており、常盤薬品工業(株)の卸及び小売店を通じた販売、常盤薬品工業(株)の関係会社 5 社等を通じた配置販売及び当社の委託販売制度による販売を行っております。

また、海外においてはノエビア ユーエスエー インク(米国)、ノエビア カナダ インク(カナダ)、台湾蘭碧兒股份有限公司(台湾)の各社が栄養補助食品の販売を行っております。

(4) その他の事業

(国内)

当社においてトータルファッションビジネスの一環として、ファッション性の高い高級衣料品を中心としたアパレル、ボディファッションの外注生産及び販売を行っており、外注先は大手アパレル企業が中心であります。また、それに加えてスパニッシュフレンチ及びイタリアンレストランの飲食店経営も行っております。

常盤薬品工業(株)において配置薬向けの薬箱の仕入販売を行っております。

(株)ノエビアツーリストにおいては、旅行代理店業及び損害保険代理店業並びに生命保険代理店業を行っており、旅行代理店業については当社グループの団体旅行の取扱いを中心に、外販部門の強化に努めております。

(株)ノエビア アビエーションにおいては、当社が保有する航空機の運航を主とする不定期航空運送事業のほか、維持管理に必要な諸手続及び事務全般を含めた一切の業務について当社から受託しております。また当社グループ外の顧客に対しては、耐空検査等の試験飛行及び海外機の出入国手続代行等のサービス提供を行っております。なお、同社の収益は当社からの運航委託等によるものが大部分であります。

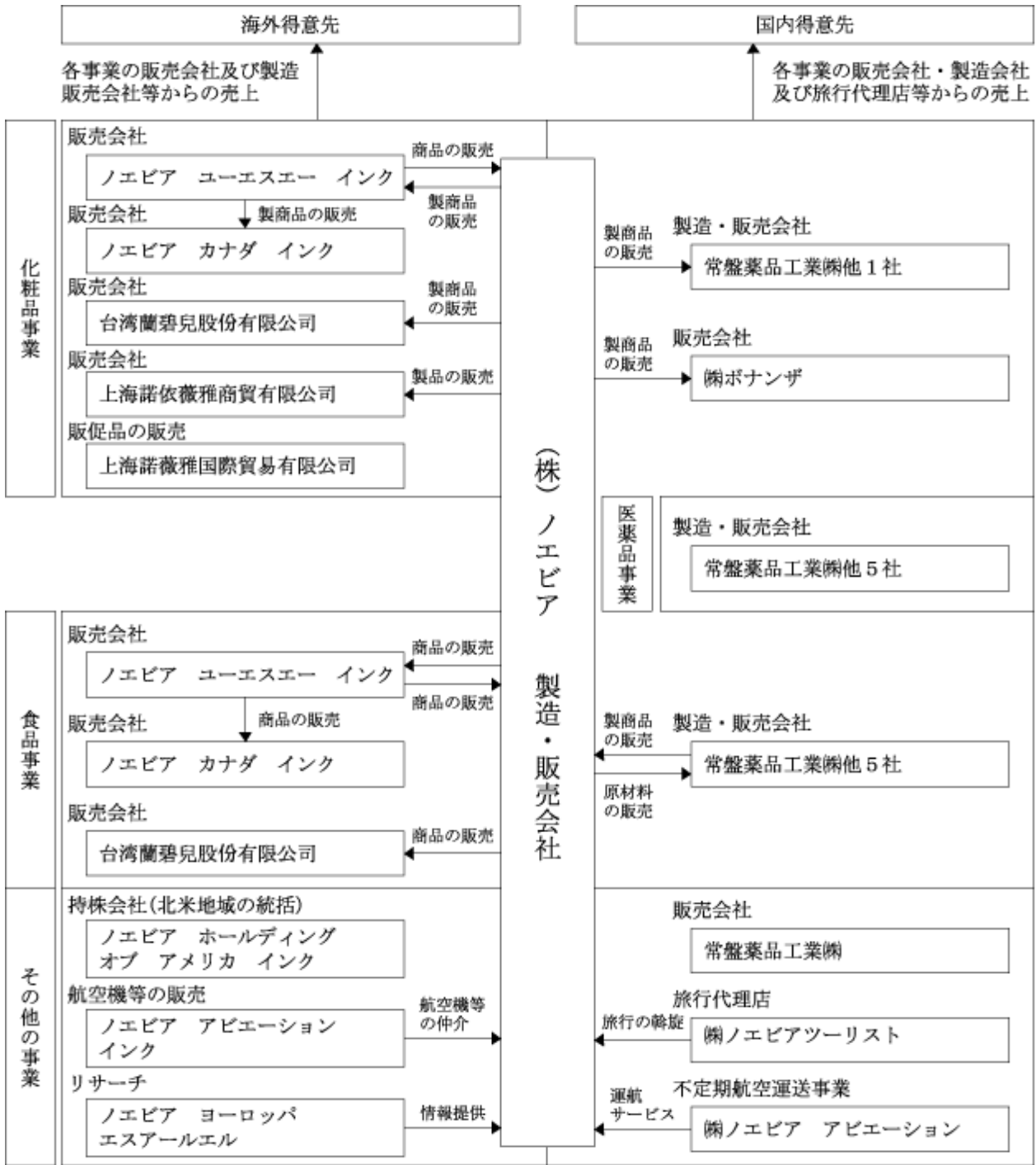
(海外)

ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク(米国)は、米国子会社 2 社及びカナダ子会社 1 社の持株会社であります。

ノエビア アビエーション インク(米国)においては、当社グループ外との航空機・船舶等の仕入及び販売、当社が保有する社有機の買い替えや部品等の調達を行っております。

ノエビア ヨーロッパ エスアールエル(サンマリノ共和国)は、欧州における化粧品市場のリサーチ等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ボナンザ	神戸市中央区	10,000	化粧品事業	100	当社が化粧品製造を受託 役員の兼任3名
㈱ノエビアツーリスト	大阪市中央区	100,000	その他の事業	100	当社の旅行を幹旋 役員の兼任1名
㈱ノエビア アビエーション	大阪府八尾市	35,000	その他の事業	100	当社への運航サービス 役員の兼任 無
常盤薬品工業㈱ ※1	大阪市中央区	4,301,265	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	100	当社が栄養補助食品を購入 当社の化粧品を販売 当社が短期貸付・長期貸付 役員の兼任4名
その他2社 ※4					
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ※1	アメリカ カリフォルニア	米ドル 7,250,000	その他の事業	100	北米地区の持株会社 役員の兼任2名
ノエビア ユーエスエー インク ※1 ※3	アメリカ カリフォルニア	米ドル 5,900,000	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品を販売 当社が化粧品を購入 当社が土地建物を賃貸 役員の兼任3名
ノエビア カナダ インク ※2	カナダ バンクーバー	加ドル 1,131,606	化粧品事業	100 (100)	当社の化粧品を販売 役員の兼任1名
ノエビア アビエーション インク ※3	アメリカ ニュージャージー	米ドル 1,350,000	その他の事業	100 (100)	当社が土地建物を賃貸 役員の兼任1名
ノエビア ヨーロッパ エスアールエル	サンマリノ共和国 サンマリノ	ユーロ 26,000	その他の事業	100 (1)	役員の兼任2名
台湾蘭碧兒股份有限公司	台北市松江路	千台湾ドル 31,000	化粧品事業	90.32	当社の化粧品を販売 役員の兼任2名
上海諾薇雅國際貿易有限公司	上海市浦東 外高橋保稅区	千人民元 3,311	化粧品事業	100	当社の化粧品を販売 役員の兼任1名
上海諾依薇雅商貿有限公司 ※5	上海市 肇嘉浜路	千人民元 5,000	化粧品事業	50	当社の化粧品を販売 役員の兼任2名

(注) 1 「主要な事業の内容」については、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合であります。

3 ※1：特定子会社であります。

4 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社に該当するものではありません。

5 ※2：株式についてはノエビア ユーエスエー インクが全て所有しております。

6 ※3：株式についてはノエビア ホールディング オブ アメリカ インクが全て所有しております。

7 ※4：常盤薬品工業㈱の子会社であります。

8 ※5：上海諾依薇雅商貿有限公司は、平成19年4月26日に新たに合弁会社として設立しております。

9 常盤薬品工業㈱については、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	23,517,426千円
(2) 経常利益	2,325,566千円
(3) 当期純利益	1,196,968千円
(4) 純資産額	9,491,420千円
(5) 総資産額	31,138,242千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	1,212 (153)
医薬品事業	467 (18)
食品事業	485 (20)
その他の事業	80 (15)
全社(共通)	126 (21)
合計	2,370 (227)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,113 (181)	35.5	10.3	5,329,906

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復の鈍さや原油価格の再騰等により緩やかな景気減速傾向にありました。当社グループの中核事業である化粧品業界におきましては、国内需要が成熟化する中、異業種からの新規参入や市場環境の変化等により企業間競争が激化しており、依然として厳しい事業環境にありました。

このような環境の中、当社グループは第二次中期経営計画の3期目を迎え、3つの経営ビジョンである「販売力の強化」「市場競争力の強化」「財務体質の強化」の実現のために、①「新規顧客」、②「選択と集中」、③「コミュニケーション」という3つのテーマに対して引き続き積極的に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、販売代理店の営業活動を補完・強化するサービス「ノエビアサポート」が、販売代理店の育成と活性化に貢献いたしました。また、お客さま向けサービスの「ノエビアスタイル」は、その利便性により着実に会員を増やしてまいりました。「ノエビアスタイル」「ノエビアサポート」を通じて、訪問販売にデータベースマーケティングを融合させることが可能となっており、これは他社にはない当社の優位性であると言えます。

研究開発面におきましては、企業ポリシーである「自然を科学する」に基づき、世界中の天然素材から未知の有効成分を探求し、真に安全で高品質な独自性の高い商品の開発に力を注ぎました。そして、「お肌に自然」を極める独自の機能性を追求した商品を提供してまいりました。

子会社におきましては、常盤薬品工業株式会社が多岐にわたる販売チャネルにおいて、積極的な販売促進と新製品の投入により、ブランド価値の向上を実現いたしました。その結果、お客さまからの強いご支持をいただき、市場シェアを確実に拡大し、成果を上げることができました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、593億51百万円（前期比100.0%）となりました。また、利益面につきましては営業利益38億68百万円（前期比 100.3%）、経常利益は43億44百万円（前期比102.2%）、当期純利益は20億17百万円（前期比133.9%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①化粧品事業

〈ノエビアブランド〉

お客さまの多様なニーズにお応えするため、基幹商品である「ノエビア99シリーズ」に、極上の「しっとり感」を実現した「ノエビア99シリーズ」しっとりタイプ（3品）を増品し、売上に大きく貢献しました。さらに、アンチエイジング商品の需要を的確に捉えた機能性スキンケア商品のラインナップを拡充するために、亜熱帯地域に自生するデュアバンガの葉エキスを配合し弾力のある肌へと導く「ノエビア リバイタイザー ノートックス」、新発想のエイジングケア美容液「ノエビア ノーエイジックス」、コウジ酸配合の美白美容液「ノエビア ホワイトネス 薬用コンセントレイト K J〈医薬部外品〉」を発売し、幅広いお客さまの支持を得ることができました。また、慶應義塾大学医学部との共同研究による成果を応用した発毛促進剤「ノエビア 薬用ゴーマア〈医薬部外品〉」が注目を集めました。

高級メイクアップシリーズの「ノエビア エクセレントシリーズ」や「ノエビア5シリーズ」には、シリーズの充実を図るため新アイテムを投入し好評を得ましたが、既存メイクアップ商品の売上減少を補いきれませんでした。

〈その他のブランド〉

ノブブランドにおきましては、リニューアル発売した敏感肌用のメイクアップシリーズや、「ノブⅡ スキンケア」が堅調な売上を示しました。

サナブランドにおきましては、豆乳イソフラボン含有のスキンケア「なめらか本舗シリーズ」の積極的な販売促進と新製品の投入により、さらなる認知度アップとブランド力強化を図り、売上増に結びつけました。また、トレンドを意識した高機能メイクアイテムの充実にも注力し、「毛穴パテ職人部分用パテ」、「毛穴パテ職人フェイスパウダー」や、アイメイクアイテムの「ナギナタアイブロウ」「モロハアイライナー」が好評を博しました。

以上の結果、化粧品事業の売上高は、379億82百万円（前期比102.7%）、営業利益は62億82百万円（対前期比103.8%）と順調な結果となりました。

②医薬品事業

医薬品事業におきましては、フラッグシップ商品である「南天のど飴」にクールミント味の「南天のど飴クール」が加わり、新たなユーザー層を獲得し売上に貢献いたしました。

また、オーラルケアに敏感な女性向けのシュガーレスドロップ「息のどケア」や、「眠眠打破」の姉妹品として、目の疲れだけでなくリフレッシュしたい時にも使用できるよう『清涼感＝リフレッシュ』にこだわった新感覚の点眼剤「眼眼目薬」を発売して好評を博しました。

依然と縮小傾向にある大衆薬市場の影響を受け既存商品の販売実績が伸び悩みましたが、南天のど飴を中心に更なるブランド価値向上のため積極的な販売促進費を投入し、減収幅の圧縮を図りました。

以上の結果、医薬品事業の売上高は、76億23百万円（前期比98.2%）、営業損失は4億96百万円（前期の営業損失は2億2百万円）となりました。

③食品事業

〈ノエビアブランド〉

お客さまにご満足いただける安全で独創的かつ高機能な商品づくりに引き続き注力して商品開発を行ってまいりました。体内環境を健康で正常な状態に整える「ノエビア アウトックス」、美しく健康的な身体を目指す「ノエビア ダイエット ロード 15」、原産地にこだわった「ノエビア ローヤルゼリー（天山産）」を新たに発売いたしました。

しかしながら、健康食品市場の動向の影響を受け全体の売上は低調に推移いたしました。

〈その他のブランド〉

機能性ドリンクとしてすでに高い市場シェアをもつ「眠眠打破」シリーズに、機能を強化した新製品「強強打破」を追加投入し、一層のシェア拡大に寄与しました。

しかしながら、他の商品が伸び悩み、全体の売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は、92億26百万円（前期比95.6%）、営業損失は新製品の効果により3億15百万円（前期の営業損失は4億23百万円）と前年比改善いたしました。

④その他の事業

その他の事業におきましては、アパレル・ボディファッションの売上が伸び悩み、北米における航空機事業は、前年並みの高い売上水準を維持しました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、45億19百万円（前期比91.6%）、営業利益は1億37百万円（対前期比113.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動及び投資活動による資金流入が財務活動による資金流出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ55億70百万円増加し、当連結会計年度末には356億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は68億5百万円(前期比18億59百万円の収入増)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益39億13百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は14億55百万円(前期比2億4百万円の収入増)となりました。これは、主に、有形固定資産の売却による収入32億72百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は27億33百万円(前期比42百万円の支出減)となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出17億円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	38,146,060	113.8
医薬品事業	7,148,352	92.5
食品事業	5,172,800	87.9
その他の事業	—	—
合計	50,467,213	107.1

(注) 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	37,982,030	102.7
医薬品事業	7,623,634	98.2
食品事業	9,226,578	95.6
その他の事業	4,519,467	91.6
合計	59,351,712	100.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は当社の標準販売価額(消費税等抜き)で表示しております。

3 【対処すべき課題】

当社は、平成19年10月25日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。東京証券取引所上場を機に、ますます厳しく強く求められる社会的責任を果たすため一層努力してまいります。

企業間競争が熾烈さを極め市場環境がめまぐるしく変化する中で、当社グループは第二次中期経営計画に基づいた諸施策を、スピードを持って展開しております。

ノエビアブランドにつきましては、訪問販売を主体とする営業手法とともに、ITを活用した販売のしくみである「ノエビアスタイル」と「ノエビアサポート」への取り組みを強化することで、ノエビアならではの販売促進用ソフトやサービスを提供してまいります。

また、業務効率の向上や改善を推し進めるために基幹系システムの再構築を進めております。当社グループ全体にとって最適な統合システムによって、変化する経営環境に柔軟に対応できる体制を整えます。さらに、多様化する消費行動に対応し、かつ、販売力強化のために、お客さまと販売代理店のコミュニケーションを促進するインターネットツールを構築してまいります。

常盤薬品工業株式会社につきましては、化粧品、食品、医薬品といった幅広い分野で商品戦略を展開し、多様な流通形態を通じて、高品質で独創的な商品を提供してまいります。そして、「常盤薬品ならではの商品・企画・サービス」を提供することで、さらなるブランド価値の向上を図ってまいります。

当社グループといたしましては、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業の実現に向けて、コーポレートガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、企業価値の継続的向上を目指してまいります。そのために、社員がより自由闊達に提案でき、多くのステークホルダーの意見が迅速に反映される企業風土作りに邁進いたします。

今後も厳しい環境変化が予測されますが、企業理念である「追加注文の継続する商品の提供」、「女性の地位向上と男女平等の実現」、「Your Success is Our Business」を堅持し、事業を展開してまいります。そして、従来から構築してきた人と人との円滑なコミュニケーションによるネットワークの力を最大限に発揮し、時代や人の動きに敏感な企業として、市場での存在価値の向上を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 販売制度

当社グループの化粧品事業における主たる販売形態は委託販売であり、当社は、「委託販売契約」を締結している販社販売代理店を通じて一般消費者に直接販売を行う対面販売を採用しております。

従って、当社の販売制度は「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、販売方法等の見直しにより、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社と直接契約する販売会社等が販売を行なった時点で売上を計上しておりますが、販売会社等に所属する代理店から返品を受ける場合があり、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額（返品調整引当金）を計上しております。

さらに、主力製品である基礎化粧品については、毎期、冬と夏の年2回「基礎化粧品フェア」を実施しており、10月と4月に売上高及び利益の比重が高まる傾向があります。従って、「基礎化粧品フェア」の状況が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 製造物責任及びクレーム

当社グループは、製造物責任法に基づき訴訟を提起される可能性があります。当社グループ製品及び競合他社製品の安全性をめぐるクレームや風評が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。結果として当社グループ製品に欠陥や安全性に関する問題がなかった場合であっても、風評被害等の影響により、同様の影響を受ける可能性があります。当社グループの製品の原材料や仕入商品に不良品が混入していた場合にも、同様の影響を及ぼす可能性があります。また、追加的に不良品回収のためのコストや損害賠償費用等が発生する可能性があります。

重大な製造責任や創業以来のポリシーに対する信頼を失う事がなくとも、将来にわたってクレームがないとは言えず、市場での評価を落とさないとは限りません。

(3) 研究開発

研究技術、市場動向、業界を取り巻く情勢に対する対応能力、時代に即応した効果効能のある新製品開発力は、当社グループの市場競争力に重要な影響を与えています。化粧品は特に嗜好性の高い製品であり、開発が順調に進み製品化できた場合でも、必ずしも一般消費者に受け入れられるとは限りません。また、研究開発費は都度発生していきますが、新製品の開発が長期に亘る場合は、その成果が翌期以降に及ぶ事もあり得ます。さらに、期間を延長してさらなる研究開発投資を強いられる場合や結果として製品化できない場合もあります。当社グループとしては、一般消費者の嗜好を常に察知し、流行にあった製品を提供する方針ですが、一般消費者の望む製品を提供できなかった場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 天候不順・景気変動

当社グループの化粧品事業における季節商品及び食品事業におけるドリンク飲料の販売動向は天候の影響を受け、医薬品事業における一般用医薬品及び医薬部外品（風邪薬、のど飴等）は、風邪・花粉症等の流行の影響を受けます。また、当社グループが主に取扱う化粧品は嗜好性の高い製品であり、個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予測し得ない景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や著しい天候不順となった場合等には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等

当社グループは、高度な情報処理システムによって、多品種に及ぶ製品とその製造や物流システムを処理しています。これらのシステムとオペレーションは火事、地震等の自然災害による通信回線のトラブルや不正侵入及び破壊行為等の人為的なトラブルの影響を受ける可能性があります。

また、当社グループの主たる生産拠点は化粧品事業は滋賀工場、医薬品事業及び食品事業は三重工場となっております。地震等の天災が発生した場合には、当社グループの生産ラインが停止し、製品の供給が行えなくなることや復旧に際して費用が発生すること等が想定されます。当社グループとしては、事前の予防措置を講じ対処する方針ではありますが、自然災害やその他の予期せぬトラブルによって当社グループは重大な影響を受ける可能性があります。

(6) 個人情報

当社グループは、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。

個人情報については、全社的なプロジェクトを発足させ、情報管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、万一個人情報が外部に漏洩するような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権保護の限界

当社グループは、競合他社と差別化をはかり優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じています。また、入念な特許・商標等の調査をしながら、製商品の開発をすすめております。しかしながら、他社の特許出願の公開前に開発、販売した場合、他社特許に抵触する可能性があります。判明した場合は、交渉による解決や代替技術・原料の使用により回避する努力をすすめますが、製商品の仕様変更、回収等の費用発生や、損害賠償請求権を行使された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法的規制等

当社グループは、化粧品・医薬品・食品を中心に多様な製品・サービスを展開しており、各事業について主に下記のような法規制を受けております。当該グループとしてはこれらの法規制の遵守を徹底しており、過去に行政処分を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由によりこれらの法規制に違反し、行政処分を受けた場合には当社グループの業績に悪影響が出る可能性があります。

a. 主要な事業許認可の内容

① 化粧品事業

免許、許認可登録等の名称	免許、許認可登録等の別	有効期間	関連する法律等
化粧品製造業	許可	平成17年1月1日から平成22年3月31日まで以後5年更新	薬事法
医薬部外品の製造業	許可	平成16年2月1日から平成22年3月31日まで以後5年更新	薬事法
化粧品製造販売業	許可	平成17年4月1日から平成22年2月4日まで以後5年更新	薬事法

② 医薬品事業

免許、許認可登録等の名称	免許、許認可登録等の別	有効期間	関連する法律等
医薬品製造業	許可	平成19年1月1日から平成23年12月31日まで以後5年更新	薬事法
医薬品卸売一般販売業	許可	平成15年12月6日から平成24年4月7日まで以後6年更新	薬事法
第二種医薬品製造販売業	許可	平成19年4月1日から平成23年12月31日まで以後5年更新	薬事法
家庭麻薬製造業	免許	平成19年1月1日から平成23年12月31日まで以後2年更新	薬事法

③ 食品事業

免許、許認可登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期間	関連する法律等
食品製造業	届出	期限の定めなし	食品衛生法
菓子製造業	許可	平成18年4月1日から平成24年3月31日まで以後6年更新	食品衛生法
添加物製造業	許可	平成19年6月1日から平成25年5月31日まで以後6年更新	食品衛生法
清涼飲料水製造業	許可	平成19年10月1日から平成25年9月30日まで以後6年更新	食品衛生法

④ その他の事業

免許、許認可登録等の名称	免許、許認可・登録等の別	有効期間	関連する法律等
国内航空運送事業	許可	期限の定めなし	航空法

b. 主な取消の事由

許認可等の取消、解約その他の事由が法令、契約等により定められている主な内容は以下であります。

① 化粧品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
化粧品製造業許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬部外品の製造許可	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
化粧品製造販売業許可	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合

② 医薬品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
医薬品製造業（許可）	薬事法 第75条（第13条第4項等）に定められる事由に該当した場合
医薬品卸売一般販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる事由に該当した場合
第二種医薬品製造販売業（許可）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる取消事由に該当した場合
家庭麻薬製造業（免許）	薬事法 第75条（第12条第2項等）に定められる取消事由に該当した場合

③ 食品事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
食品製造業（届出）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
菓子製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
添加物製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合
清涼飲料水製造業（許可）	食品衛生法 第6条、第55条等に定める規定に違反した場合

④ その他の事業

許認可等の内容	取消が法令に定められている場合の事由
国内航空運送事業（許可）（阪空域第105号）	航空法 第104条、第105条、第106条等に違反した場合

(9) 不定期航空運送及び航空機等販売

当社グループのその他の事業において、国内連結子会社㈱ノエビア アビエーションにおいて不定期航空運送、海外連結子会社ノエビア アビエーション インクにおいて航空機や船舶の仕入・販売を行っております。

不定期航空運送において重大な航空機事故が発生した場合等には当社グループのブランドイメージの低下を招く恐れがあり、当社グループの業績に間接的に影響を与える可能性があります。

また、ユーザーの需要の動向等により航空機等の販売における業績が芳しくなかった場合等には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 常盤薬品工業㈱株式の取得による連結調整勘定償却費

当社グループの医薬品事業及び食品事業においては前連結会計年度及び当連結会計年度において営業損失を計上しております。これは平成14年8月に株式取得した両事業の担当会社である連結子会社常盤薬品工業㈱の連結調整勘定の償却費用の発生によるものであります。当該連結調整勘定については平成15年9月期から平成20年9月期までの5年間の均等償却となっているため、引き続き、医薬品事業及び食品事業の赤字要因となる可能性があります、当社グループの業績に影響を与えることが見込まれます。

5 【経営上の重要な契約等】

委託販売契約

当社は、販売代理店である販売会社等(当社と直接取引を行っている一部の販売代理店を含む：以下同じ)と「委託販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨 : 販売代理店である販売会社等が顧客の注文に対して、品切れがなく常時受注できるようにし、かつ販売会社等の流通リスクを回避することであります。
- 2) 契約先(受託者) : 販売会社及び当社と直接取引を行っている一部の販売代理店
- 3) 委託販売製品 : 化粧品、トイレタリー、栄養補助食品
- 4) 契約期間 : 2ケ年(自動更新)

6 【研究開発活動】

当社グループは、「自然を科学する」というポリシーのもと、自然界から美と健康に役立つ有効成分を求め、十分な「手間」と「時間」を費やした「熟成コスメティクス」の考え方にそって研究に取り組んでおります。

また、ノエビアグループの商品コンセプトとして『ANTI AGING（老化防止）』を掲げ、化粧品・医薬部外品、食品及び医薬品の分野で幅広く商品開発を行っております。

現在の研究開発体制は、北海道暑寒別岳パイロットファーム、北見オホーツク北方植物研究所、ノエビア・慶応リサーチラボラトリー、開発戦略室・銀座研究所、鈴鹿高山植物研究所、滋賀研究所、神戸研究所、南大東島海洋研究所、常盤薬品工業(株)開発研究所、NJ R&D（米国ニュージャージー州における開発拠点）の10拠点体制としております。そして知的財産・薬事・品質管理などの技術系法務を一元管理する知財・品質保証部との連携を強化し、戦略的な特許取得と品質保証機能を充実させ広範囲に活動を推進しております。

当連結会計年度における研究開発費は16億40百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

化粧品事業

<ノエビアブランド>

追加注文の継続する商品の提供を目的とし、原料のトレーサビリティを確認しながら、自然界から美と健康に役立つ有効成分を探索研究し、新規素材を開発するなど、ノエビア独自の商品研究開発活動を行ってまいりました。その成果は、さまざまな学会での発表を通してご評価頂いております。

基礎化粧品におきましては、熱帯の汽水域に生えるマングローブの一種であるフタバナヒルギの葉のエキスが表皮ヒアルロン酸の分解を抑制することを見出し、弊社基礎化粧品シリーズ「ノエビア99 しっとりタイプ」に配合し、高い保湿効果を演出いたしました。

また、九州大学及びチェンマイ大学（タイ）との共同研究により、亜熱帯地域に自生するデュアバンガの葉エキスが、肌の弾性に関わるⅢ型コラーゲンの産生を高める能力を発見し、この成果を、平成18年9月末に日本生薬学会にて発表し、弊社「リバイタライザーノートックス」の成分として活用しております。その他にも「サキシマフヨウ」の葉に含まれるフェルラ酸誘導体がアロマターゼを活性化することをはじめて発見し、平成19年3月の日本薬学会にて発表しました。この成果は女性ホルモンの少なくなった肌を若々しい肌へ導く「ノーエイジックス」に応用されています。

メイクアップ化粧品におきましては、医薬部外品として高い保湿効果を持つ化粧下地「エクセレント薬用デイエッセンスベースN」や、パウダーに潤い効果の高い美容液をコーティングする方法を応用した「エクセレント パウダーファンデーション」などスキンケア機能とメイクアップ機能を融合した付加価値の高い商品を開発いたしました。

トイレットリー化粧品におきましては、最先端の発毛促進剤「薬用ゴーモア」を開発いたしました。はたらかきが弱った毛乳頭細胞には、体内成分「ウィント5 a」が不足していることをノエビア・慶応リサーチラボラトリーのチームが発見し、平成19年3月の日本薬学会にて発表いたしました。

<その他のブランド>

バラエティショップを中心に高品質の商品を展開しているサナブランドにおいては、主要シリーズの育成、単品メイクの強化および新スキンケアシリーズの導入を大きな柱として取り組みました。具体的には、基幹シリーズである「なめらか本舗」、「エステニー」、「エクセル」、「ナチュラルリソース」を強化するとともに、「女の武器シリーズ」の新規導入、「パワースタイル」のリニューアル、「毛穴パテ職人」の追加アイテムを平成19年2月に発売いたしました。

また皮膚科医とともに低刺激の商品を開発しているノブブランドにおいては、メイクをスキンケアの一環としてとらえ、ファンデーション、コンシーラーなどをリニューアルし、特に敏感な部位である口唇用の新製品としてリップグロスなどを開発しました。さらに色素斑の治療としてハイドロキノン、抗酸化成分としてコエンザイムQ10について臨床研究をおこない、第25回日本美容皮膚科学会にて発表いたしました。

また、今後さらに幅広く充実が求められる美容医療分野において、より科学的な美容医療の検証と治療および評価システムの構築を目指し、平成19年4月1日より大阪大学大学院医学系研究科に寄附講座「美容医療学」を開設いたしました。

当事業における研究開発費は12億36百万円であります。

医薬品事業

常盤薬品工業(株)の基幹商品であるドロップ剤(飴剤型)で赤い缶でおなじみの「南天のど飴」の発売以来39年ぶりの新商品となる「南天のど飴クール」を平成18年9月に発売いたしました。有効成分である「南天実エキス」が気管平滑筋に直接作用し弛緩させることを見出し、第80回日本薬理学会年会にて発表したほか、「南天実エキス」に含まれる新たな成分に、気管平滑筋を弛緩させる作用があることを見出し、第127回日本薬学会年会にて発表いたしました。

もうひとつの基幹商品であるドリンク剤ではタウリン3000mg + 生薬を配合した「トップグロンG3000DX」を発売いたしました。

そのほか、人の有する覚醒作用についての様々な研究により、強い覚醒効果とインパクトのある清涼感が持続する新感覚目薬「眼眼目薬」を開発いたしました。

当事業における研究開発費は1億61百万円であります。

食品事業

(株)ノエビアの食品事業におきましては、体内に蓄積された不要なものを外にだすというマイナスの健康法に着目し、体内環境を健康で正常な状態に整えてくれるサプリメント「アウトックス」を開発し、平成19年1月に発売いたしました。また、飽きずに快適に続けられる食事代替型ダイエット商品「ダイエットロード15」を平成19年5月に発売いたしました。

常盤薬品工業(株)では『睡眠打破』の姉妹品として、これまでの配合成分に加え、ガラナ、高麗人参、ナルコユリを新たに配合することにより、覚醒効果増強と滋養強壮効果を併せ持つ商品に仕上げた「強強打破」を平成18年10月に発売いたしました。また配置事業の中で基幹ブランドであるお酢については、国産玄米を100%使用した玄米黒酢と鹿児島県福山町産の壺仕込み玄米黒酢をブレンドすることで独自の味と風味にこだわった「トキワ黒酢パーモント」を平成19年2月に発売いたしました。

当事業における研究開発費は2億41百万円であります。

その他の事業

研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度より6百万円増加し、593億51百万円（前年同期比100.0%）となりました。当連結会計年度は引続き異業種から化粧品事業への参入や、業態の変化による競争激化が加速しましたが、主力の基礎化粧品が各ブランドで堅調に推移しました。また、大衆薬市場の縮小や健康食品市場の伸び悩みが見られましたが、売上高は化粧品事業の伸長でほぼ前会計年度と同様の水準を確保いたしました。

売上原価は、売上高の上昇及び商品別売上構成比の改善により、前連結会計年度より2億44百万円減少し、207億42百万円（前年同期比98.8%）となりました。

販売費及び一般管理費は、戦略的に広告宣伝費を投入した結果、前連結会計年度より2億40百万円増加し、347億41百万円（前年同期比100.7%）となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より10百万円増加し、38億68百万円（前年同期比100.3%）となりました。

② 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度では、受取利息と雑収入が増加し、有利子負債の支払利息が減少したことにより、当連結会計年度の営業外損益は4億75百万円の収益（純額）となり、前連結会計年度より85百万円増加しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度より95百万円増加し、43億44百万円（前年同期比102.2%）となりました。

③ 特別損益及び当期純利益

当社グループの当連結会計年度では、有形固定資産の売却に伴い、固定資産売却益7億30百万円を特別利益に、固定資産売却損8億69百万円を特別損失にそれぞれ計上しました。

また、常盤薬品工業㈱の厚生年金基金脱退に伴う清算金2億56百万円を特別損失に計上したことにより、特別損益は、前連結会計年度より7億17百万円減少し、4億30百万円の損失（純額）となりました。

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度より5億10百万円増加し、20億17百万円（前年同期比133.9%）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び株主資本

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から17億20百万円減少し、997億87百万円となりました。

流動資産については、有形固定資産の売却等により現金及び預金が増加し、33億11百万円の増加となりました。固定資産については、土地建物等の有形固定資産の売却により50億31百万円の減少となりました。

負債については、前連結会計年度末から26億2百万円減少し、555億64百万円となりました。これは、有利子負債の圧縮によるものであります。

当社グループの当連結会計年度末における純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加により、442億22百万円となりました。

② 資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は356億57百万円であり、前連結会計年度末に比べ55億70百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況のとおりであります。

当社グループは、事業活動のために必要と考える資金の確保、流動性の維持及び健全な財政状態を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出、幅広い資金調達手段の確保に努めております。

今後の資金使途につきましては、有利子負債の圧縮や内部留保により財務体質の強化を図る一方、研究開発等に取り組むことで将来キャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、業務効率の向上を目的とした基幹系システムの再構築や多様化する消費行動に対応するためインターネットツールの構築を進めております。当連結会計年度では、主力事業の化粧品事業において、これらのシステム開発投資を中心に、全体で20億94百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度における重要な設備の売却は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等による 減少能力
提出会社	営業拠点3箇所 (石川県金沢市他)	化粧品事業 食品事業 その他の事業	販売設備	1,240,760	能力の減少は殆どなし
	集合社宅2箇所 (東京都渋谷区他)	化粧品事業 食品事業 その他の事業	福利厚生施設	2,024,248	能力への影響はなし

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都 中央区他) ※3※4	全社統括 業務	統括業務 設備 研究設備	1,309,124	565,734	4,627,719 (0)	116,319	6,618,897	144 [8]
神戸本社 (神戸市中央区) ※3	全社統括 業務	統括業務 設備 研究設備	648,458	26,588	2,256,932 (8)	316,282	3,248,261	152 [16]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市)※3	化粧品事業	生産設備	273,265	119,589	396,156 (19)	171,295	960,307	85 [71]
滋賀中央研究所 (滋賀県 東近江市)	化粧品事業 食品事業	研究設備	205,480	1,262	148,313 (7)	30,933	385,989	45
滋賀研修 センター (滋賀県 東近江市) ※1※3	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	研修設備	777,766	23,327	294,639 (14) <29>	76,447	1,172,181	50 [44]
研修施設2箇所 (東京都港区他) ※1	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	研修設備	735,141	1,233	1,546,566 (12) <19>	32,325	2,315,267	12
営業拠点27箇所 (東京都 中央区他)※2	化粧品事業 食品事業 その他の 事業	販売設備	202,334	—	332,705 (0)	21,168	556,208	579

(注) 1 ※1: 面積の〈外書〉は、連結会社以外からの賃借物件であります。

2 ※2: 営業拠点25箇所(期首27箇所)の建物は、連結会社以外から賃借(年間賃借料460,951千円)しております。

3 ※3: 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員数であります。

4 ※4: 東京本社のうち、統括業務設備(東京都港区)の建物は、連結会社以外から賃借(年間賃借料325,932千円)しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県 伊賀市)	医薬品事業 食品事業	生産設備	1,383,601	265,801	1,842,600 (93)	48,749	3,540,753	204 [13]
常盤薬品 工業㈱	営業拠点6 箇所(東京都 品川区他)	化粧品事業 医薬品事業 食品事業	販売設備	747,824	—	1,383,832 (7)	—	2,131,656	272 [6]

(注) 従業員数欄の「外書」は、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	神戸本社 (神戸市中 央区)	化粧品、 食品、そ の他の事 業	基幹系シ ステム再 構築	3,230,000	885,431	増資資金及び 自己資金	平成19年 7月	平成22年 9月	—
提出会社	神戸本社 (神戸市中 央区)	化粧品、 食品、そ の他の事 業	CRMシス テム構築	2,040,000	385,336	増資資金及び 自己資金	平成19年 7月	平成22年 9月	—
提出会社	神戸本社 (神戸市中 央区)	化粧品、 食品、そ の他の事 業	新業態開 発(店舗)	130,000	—	増資資金	平成19年 10月	平成20年 9月	—
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県伊 賀市)	化粧品、 医薬品、 食品、そ の他の事 業	生産設備 及び塗装 工事等	400,000	—	増資資金	平成19年 7月	平成20年 6月	—
常盤薬品 工業㈱	三重工場 (三重県伊 賀市)	化粧品、 医薬品、 食品、そ の他の事 業	自動倉庫 システム	80,000	—	増資資金	平成19年 7月	平成20年 6月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	145,000,000
計	145,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,837,487	41,337,487	東京証券取引所及び ジャスダック証券取 引所	—
計	35,837,487	41,337,487	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項

平成13年改正旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年1月19日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 (平成19年9月20日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高（千円）	8,760,000	8,760,000
新株予約権の数（個）	1,752	1,752
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	6,375,545	6,534,387
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,374	1,340.6
新株予約権の行使期間	自 平成16年2月20日 至 平成21年1月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,374 資本組入額 687	発行価格 1,340.6 資本組入額 671
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 平成19年10月24日付で、転換価額の調整を行っております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年9月21日～ 平成16年9月20日 (注) 1	502,182	35,437,197	344,999	4,008,570	344,999	3,498,505
平成16年9月21日～ 平成17年9月20日 (注) 1	400,290	35,837,487	274,999	4,283,569	274,999	3,773,504

(注) 1 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

2 平成19年10月24日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が5,500,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,035,862千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年9月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	16	12	73	11	—	11,809	11,921	—
所有株式数(単元)	—	29,778	227	121,144	701	—	206,521	358,371	387
所有株式数の割合(%)	—	8.31	0.06	33.80	0.20	—	57.63	100	—

(注) 自己株式14,587株は、「個人その他」に145単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 エヌ・アイ・アイ	東京都港区赤坂8-6-33-101	6,972	19.45
大倉 昊	兵庫県芦屋市	4,739	13.22
有限会社大倉興産	大阪市北区堂島2-1-25	4,491	12.53
大倉 俊	東京都港区	3,699	10.32
大倉 尚	兵庫県神戸市東灘区	3,699	10.32
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,076	3.00
ノエビア従業員持株会	神戸市中央区港島中町6-13-1	1,047	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	900	2.51
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	300	0.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	300	0.83
日本コルマー株式会社	大阪市中央区伏見町4-4-1	300	0.83
計	—	27,523	76.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,822,600	358,226	—
単元未満株式	普通株式 387	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,837,487	—	—
総株主の議決権	—	358,226	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノエビア	神戸市中央区港島中町 6丁目13番地の1	14,500	—	14,500	0.04
計	—	14,500	—	14,500	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	98	136
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	14,587	—	14,587	—

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主への利益還元を重視した高配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、普通配当30円に東京証券取引所上場記念配当6円を加え、1株当たり年間36円(配当性向56.9%)としました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えることとし、株主資本利益率の向上を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月9日 取締役会決議	1,289,624	36

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	1,390	1,520	1,514 ※1,430	1,474	1,420
最低(円)	1,080	1,200	1,360 ※1,320	1,287	1,231

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,380	1,395	1,379	1,357	1,350	1,379
最低(円)	1,326	1,342	1,340	1,325	1,320	1,231

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	大 倉 昊	昭和11年8月9日生	昭和39年4月 ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを創業 昭和46年6月 ㈱ジェイ・エイチ・オークラ・エンド・コンパニーを設立 同社代表取締役社長 昭和53年5月 ㈱ノエビアに社名変更 当社代表取締役社長 平成16年12月 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) 現在に至る	(注) 3	4,739
取締役副社長 代表取締役	最高執行責任者 (COO)	大 倉 俊	昭和39年1月16日生	昭和63年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成2年9月 当社入社 平成5年6月 営業本部長補佐 平成5年12月 取締役営業本部副本部長兼国際担当 平成7年11月 取締役経営企画室長兼第四営業部長 平成10年2月 常務取締役経営企画室長兼第一営業部担当兼第四営業部担当 平成10年4月 常務取締役国内営業部担当兼海外営業部担当 平成13年12月 代表取締役副社長 平成16年12月 代表取締役副社長兼最高執行責任者 (COO) 現在に至る 〈他の主要な会社の代表状況〉 ノエビアホールディングス オブアメリカ インク CEO	(注) 3	3,699
取締役副社長		大 倉 尚	昭和41年5月18日生	平成2年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成4年9月 当社入社 平成7年11月 情報システム部長 平成11年12月 取締役情報システム部長兼関連事業部長 平成14年4月 常務取締役情報システム部長兼関連事業部長 平成15年6月 取締役副社長 現在に至る 〈他の主要な会社の代表状況〉 常盤薬品工業㈱ 代表取締役社長 兼最高経営責任者 (CEO)	(注) 3	3,699
常務取締役	神戸本社支配人 兼国際管理部長兼経理部 担当	赤 川 正 志	昭和27年1月28日生	昭和49年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 平成14年11月 当社顧問 平成14年12月 取締役神戸本社支配人兼経理担当 兼海外営業部長 平成17年8月 取締役神戸本社支配人兼経理担当 兼国際管理部長 平成17年12月 取締役神戸本社支配人兼経理担当 兼国際管理部長兼広報・IR部担当 兼総務部担当兼安全対策委員長 平成18年12月 取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当兼総務部担当 兼安全対策委員長 平成19年12月 常務取締役神戸本社支配人兼国際管理部長兼経理部担当 現在に至る 〈他の主要な会社の代表状況〉 台湾蘭碧兒股份有限公司 董事長 上海諾薇雅國際貿易有限公司 董事長	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京本社支配人兼代理店管理部長	瀧澤 康雄	昭和29年11月27日生	昭和53年9月 当社入社 平成6年1月 静岡支店長 平成6年12月 取締役営業本部副本部長関東地区担当 平成12年6月 取締役東京本社支配人兼国内営業部長 平成14年12月 取締役東京本社支配人兼代理店管理部長兼お客さま相談室担当 平成15年9月 取締役東京本社支配人兼代理店管理部長兼教育部長兼お客さま相談室担当 平成16年1月 取締役東京本社支配人兼代理店管理部長兼教育部担当兼お客さま相談室担当 平成16年12月 取締役東京本社支配人兼代理店管理部長兼お客さま相談室担当 平成17年8月 取締役東京本社支配人兼代理店管理部長 現在に至る	(注) 3	42
取締役	商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当	海田 安夫	昭和30年11月4日生	昭和53年7月 当社入社 平成6年2月 名古屋支店長 平成6年12月 取締役営業本部副本部長中部地区担当 平成12年12月 取締役総務部長兼安全対策委員長 平成15年9月 取締役総務部長兼情報システム部長兼安全対策委員長 平成16年12月 取締役総務部長兼情報システム部長兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長 平成17年8月 取締役総務部長兼情報システム部担当兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長 平成17年11月 取締役総務部担当兼情報システム部担当兼ノエビアの郷担当兼安全対策委員長 平成17年12月 取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当兼ノエビアの郷担当 平成18年4月 取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼知財・品質保証部担当兼ノエビアの郷担当 平成18年10月 取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼ノエビアの郷担当 平成19年12月 取締役商品統括部長兼知財・品質保証部担当兼生産設計部担当兼情報システム部担当 現在に至る	(注) 3	29
取締役	総務部担当兼ノエビアの郷担当	小山 隆	昭和30年8月20日生	昭和53年10月 当社入社 平成7年11月 人事部長 平成11年12月 取締役人事部長 平成14年1月 取締役ノエビア銀座アカデミー担当 平成14年4月 取締役お客様相談室担当 平成14年12月 取締役生産事業部長兼商品統括部長 平成17年8月 取締役商品統括部長兼生産統括部担当兼品質管理グループ担当 平成17年12月 取締役人事部長 平成19年12月 取締役総務部担当兼ノエビアの郷担当 現在に至る	(注) 3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	齊藤 升	昭和26年11月15日生	昭和54年7月 平成14年1月 平成14年12月 平成17年12月 平成19年12月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 取締役情報システム部担当 取締役人事部長 現在に至る	(注)3	7
取締役	商品研究開発部長	伊藤 実	昭和27年3月8日生	昭和53年12月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年7月 平成18年1月 平成18年10月 平成19年12月	当社入社 商品研究開発部滋賀研究所長兼神戸研究所長兼特許室長 取締役商品研究開発部長 取締役商品研究開発部長兼滋賀研究所長 取締役商品研究開発部長 取締役商品研究開発部長兼商品開発グループ担当 取締役商品研究開発部長 現在に至る	(注)3	3
取締役	営業部長	武原 孝支	昭和30年9月29日生	昭和60年8月 平成17年11月 平成17年12月 平成18年2月 平成19年12月	当社入社 営業部長兼東京営業部長 取締役営業部長兼東京営業部長兼宣伝部担当 取締役営業部長兼宣伝部担当 取締役営業部長 現在に至る	(注)3	2
取締役	生産統括部長	阿南 洋	昭和24年9月9日生	昭和53年7月 平成17年8月 平成19年12月	当社入社 生産統括部長兼滋賀第一工場長 取締役生産統括部長 現在に至る 〈他の主要な会社の代表状況〉 ㈱ポナンザ 代表取締役社長	(注)3	4
取締役	経営企画部長 兼広報・IR 部担当	吉田 一幸	昭和32年6月10日生	昭和57年1月 平成18年4月 平成19年12月	当社入社 経営企画部長 取締役経営企画部長兼広報・IR部担当 現在に至る	(注)3	2
取締役	宣伝部担当兼 CRM業務推 進部担当兼商 品開発グル ープ担当	川口 善弘	昭和35年6月8日生	昭和58年4月 平成18年10月 平成19年12月	当社入社 営業部担当部長 取締役宣伝部担当兼CRM業務推進部担当兼商品開発グループ担当 現在に至る	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役 (常勤)		林 良 治	昭和24年8月7日生	昭和56年6月 平成12年12月 平成18年12月	当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役 現在に至る	(注) 4	5	
監査役		小 嶋 成 夫	昭和11年3月13日生	昭和43年4月 昭和44年1月 昭和51年7月 昭和56年11月 昭和57年9月 昭和60年12月	公認会計士、税理士開業登録 公認会計士小嶋成夫事務所所長 現在に至る ㈱国際機械振動研究所(昭和62年 4月IMV㈱に名称変更)代表取 締役に就任 現在に至る 当社監査役 監査役退任 当社監査役 現在に至る	(注) 5	—	
監査役		上 田 正 和	昭和38年12月23日生	平成6年4月 平成7年7月 平成10年1月 平成17年4月 平成19年12月	弁護士登録、牛島法律事務所入所 三宅坂綜合法律事務所入所 上田法律事務所開所 現在に至る 大宮法科大学院大学教授 現在に 至る 当社監査役 現在に至る	(注) 6	1	
計								12,247

- (注) 1 取締役副社長大倉俊は取締役社長大倉昊の長男であり、取締役副社長大倉尚は同社長の次男であります。
- 2 監査役小嶋成夫及び監査役上田正和は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役林良治の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小嶋成夫の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役上田正和の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に向上させて、株主をはじめとする全てのステークホルダーから信頼される企業の実現のために、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、経営管理体制の整備や監査機能の充実を行い、法令・定款遵守と企業倫理を徹底するとともに、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの整備に努めてまいります。

<ノエビアグループ基本方針>

ノエビアグループは、企業価値をより高められるよう努めるとともに、企業の社会的責任として定めた以下の6つの責任を果します。

また、全てのステークホルダーの皆さまに対し、当グループに関する重要な情報（経営関連情報および財務情報等）を公正かつ適時適切に開示いたします。

1. 顧客に対する責任
2. 株主に対する責任
3. 販売代理店に対する責任
4. 取引先に対する責任
5. 従業員に対する責任
6. 環境に対する責任

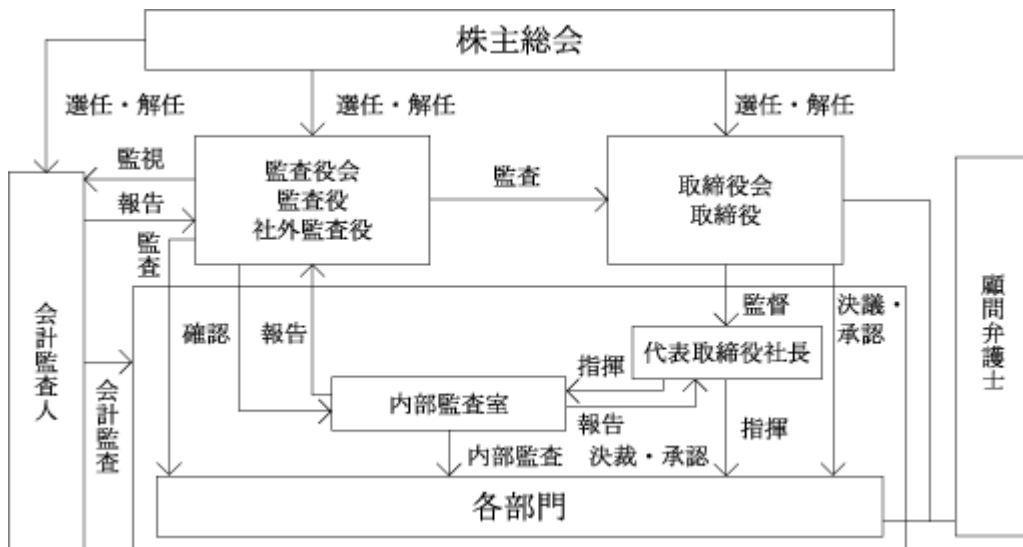
<ノエビアグループ行動規範>

ノエビアグループの役員および従業員は、基本方針を踏まえ、法令はもとより社会のルールを遵守して公正に活動し、行動規範として以下に定めた事項について一人ひとりが会社の代表であるとの明確な自覚と責任を持つものいたします。

1. 法令等の遵守
2. 利益相反の防止
3. インサイダー取引の防止
4. 個人情報・機密情報の保護
5. 反社会的勢力に対する姿勢
6. 社会的に不相当な接待・贈答の授受禁止
7. 人権の尊重
8. プライバシー保護
9. ハラスメントの禁止
10. 職場における政治活動・宗教活動の禁止

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



② 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項

<業務執行>

- ・会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守の体制確立に努めます。
- ・当社の取締役会の運営につきましては、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況について監督しております。
- ・取締役会は、取締役13名で構成され、社外取締役の選任は行っておりません。

<監査・監督>

- ・当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤監査役2名が監査役会を構成しております。非常勤監査役は2名とも社外監査役であります。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。
- ・代表取締役社長直轄下に「内部監査室」を設置し、専任5名体制により定期的に各部門の内部監査を実施しております。その他緊急を要する事項等については、その都度機動的に対応しております。

<内部監査および監査役監査の状況>

- ・内部監査室は、年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しています。監査結果は、社長および監査役に報告され、改善指導を実施しております。
- ・監査役3名は、取締役会に出席して意見を述べるほか、経営全般の監視に当たっております。監査役会には会計監査人や内部監査室が随時出席し、各々の情報の共有を図るなど、相互に連携をとり効果的な三様監査の実現に努めています。

③ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の選任は行っておりません。
- ・当社の社外監査役である井上隆晴は、当社株式を2千株保有しております。また、当社と同監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。なお、同監査役は平成19年12月7日開催の定時株主総会において任期満了により退任しております。
- ・当社の社外監査役である上田正和は、当社株式を1千株保有しております。なお、当社と同監査役との間に、それ以外の特別な利害関係はありません。

④ 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制確立に努める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議書その他その職務の執行にかかる情報を「文書保存・処分規程」および「情報システム管理規程」に従い、適切に保存し、管理する。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (イ) 当社の業務執行に係るリスクを認識し、リスクが発生したときの対応のために「危機管理規程」に従い、リスク管理体制を明確にする。
- (ロ) 不測の事態が発生した場合には、リスク管理に関する委員会を設置し、総務担当取締役がその委員長の任にあたり、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- (ハ) 「機密管理規程」および「個人情報保護規程」に従い、適切な機密管理および個人情報保護管理を実施する。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (イ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に随時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに職務執行の状況について監督する。
- (ロ) 「取締役会規程」「職務権限規程」および「稟議規程」に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保する。
- (ハ) 策定した中期経営計画に従い、目標達成に向け職務を執行する。

ホ. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (イ) コンプライアンス体制の基礎として、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、不正や反社会的行為を禁止し、その浸透を図る。
- (ロ) 法務部門の強化を行い、コンプライアンス体制の充実を図る。
- (ハ) 内部通報制度に関しては、「公益通報規程」に従い、通報者の保護を図るとともに透明性を維持した的確な対処の体制を整備する。
- (ニ) 内部監査室の複数の専任体制により、定期的に各部門の内部監査を実施する。
- (ホ) 必要に応じて外部の専門家等を起用し、法令定款違反行為を未然に防止する。

へ. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) 企業の社会的責任を果すためおよび法令・定款はもとより社会のルールを遵守して公正に活動するために、「ノエビアグループ基本方針」および「ノエビアグループ行動規範」に従い、適切に実施できるように浸透を図る。

(ロ) 親会社と子会社とが相互に密接な連携のもとに経営を円滑に遂行し、総合的に事業の発展を図るために「関係会社規程」に従い、実施する。

(ハ) 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。

(ニ) 子会社ごとに当社の取締役の中から責任担当を決め、事業の総括的な管理を行う。

(ホ) 親会社の内部監査を子会社にも適用し、実施する。

ト. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要に応じて、監査役の業務補助のため補助者を置くこととし、その人事については、監査役会の同意のもと、取締役会が決定し、取締役からの独立を確保する。

チ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定についても、遅滞なく監査役会に報告する。

リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役は、代表取締役と可能な限り会合を持ち、業務報告とは別に会社運営に関する意見交換を行うほか、意思の疎通を図るものとする。

(ロ) 監査役は、会計監査人および内部監査室とそれぞれ定期的に意見交換を実施する。

(3) 役員報酬の内容

役員に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

取締役11名の年間報酬総額 4億34百万円

監査役4名の年間報酬総額 33百万円（うち社外監査役15百万円）

(4) 監査報酬の内容

監査法人に対して支払った報酬は、次のとおりであります。

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

41百万円

上記以外の報酬

—

(5) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	酒井 清	監査法人トーマツ
	新免 和久	

(注) 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名
会計士補等	14名

(6) 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。

(7) 社外監査役との責任限定契約

当社は、社外監査役との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、同法第425条第1項の定める最低責任限度額を限度として責任を負担する旨を定めた契約を締結しております。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的で弾力的な財務戦略を実現するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、第36期事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第37期事業年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)及び第36期事業年度(平成17年9月21日から平成18年9月20日まで)並びに、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)及び第37期事業年度(平成18年9月21日から平成19年9月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日)		当連結会計年度 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※5	30,087,001		35,657,774	
2 受取手形及び売掛金		14,155,193		12,919,760	
3 たな卸資産		11,295,680		10,275,203	
4 繰延税金資産		971,458		957,187	
5 未収入金		2,231,138		2,367,268	
6 その他		474,264		455,404	
7 貸倒引当金		△102,016		△208,292	
流動資産合計		59,112,720	58.2	62,424,307	62.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	8,954,276		7,859,793	
(2) 機械装置及び運搬具		1,296,905		1,110,272	
(3) 土地		18,595,975		15,829,940	
(4) 建設仮勘定		75,247		2,701	
(5) その他		890,478		938,286	
有形固定資産合計		29,812,882	29.4	25,740,993	25.8
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定	※2	1,673,131		—	
(2) のれん		—		622,815	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		1,181,719	
(4) その他		395,500		303,586	
無形固定資産合計		2,068,632	2.0	2,108,121	2.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	1,528,151		1,057,566	
(2) 長期貸付金		188,636		129,455	
(3) 繰延税金資産	※3	4,068,075		3,648,483	
(4) その他		5,174,635		5,073,403	
(5) 貸倒引当金		△446,097		△394,999	
投資その他の資産合計		10,513,402	10.4	9,513,908	9.5
固定資産合計		42,394,916	41.8	37,363,024	37.4
資産合計		101,507,637	100.0	99,787,331	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月20日)		当連結会計年度 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※5	5,451,894		5,454,306	
2 1年以内返済予定の 長期借入金		1,700,000		9,350,000	
3 未払金		3,825,489		3,897,210	
4 未払法人税等		1,044,919		137,851	
5 繰延税金負債		3		5	
6 賞与引当金		196,270		197,826	
7 返品調整引当金		1,868,379		1,732,791	
8 その他		1,081,813		1,065,393	
流動負債合計		15,168,770	14.9	21,835,383	21.9
II 固定負債					
1 新株予約権付社債		8,760,000		8,760,000	
2 長期借入金	※3	9,362,766		12,605	
3 退職給付引当金		4,656,524		4,675,307	
4 役員退職慰労引当金		342,541		371,536	
5 預り保証金		19,852,386		19,851,586	
6 その他		23,754		58,222	
固定負債合計		42,997,973	42.4	33,729,258	33.8
負債合計		58,166,743	57.3	55,564,642	55.7
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,283,569	4.2	4,283,569	4.3
2 資本剰余金		3,773,504	3.7	3,773,504	3.8
3 利益剰余金		34,973,513	34.5	35,916,656	36.0
4 自己株式		△21,155	△0.0	△21,292	△0.0
株主資本合計		43,009,431	42.4	43,952,438	44.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		418,303	0.4	225,809	0.2
2 為替換算調整勘定		△103,151	△0.1	△16,629	△0.0
評価・換算差額等合計		315,151	0.3	209,180	0.2
III 少数株主持分		16,310	0.0	61,070	0.0
純資産合計		43,340,893	42.7	44,222,689	44.3
負債及び純資産合計		101,507,637	100.0	99,787,331	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			59,344,810	100.0	59,351,712	100.0	
II 売上原価	※1		20,986,060	35.4	20,742,013	34.9	
売上総利益			38,358,750	64.6	38,609,698	65.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		5,524,284			5,725,694		
2 広告宣伝費		1,862,031			2,197,118		
3 貸倒引当金繰入額		2,697			122,522		
4 給料及び賞与手当		10,855,596			10,293,002		
5 賞与引当金繰入額		152,030			129,958		
6 退職給付費用		869,852			688,836		
7 役員退職慰労引当金繰入額		34,480			36,945		
8 減価償却費		1,182,720			1,043,573		
9 研究開発費	※1	1,329,075			1,635,789		
10 その他		12,687,488	34,500,257	58.1	12,867,564	34,741,004	58.6
営業利益			3,858,493	6.5	3,868,694	6.5	
IV 営業外収益							
1 受取利息		70,021			111,527		
2 受取配当金		7,738			10,907		
3 受取手数料		129,393			123,808		
4 販促物売却収入		93,172			86,078		
5 賃貸料収入		123,889			122,927		
6 雑収入		219,789	644,005	1.1	246,908	702,158	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		192,680			163,304		
2 シンジケートローン手数料		17,000			17,000		
3 雑損失		43,494	253,175	0.4	45,986	226,290	0.4
経常利益			4,249,323	7.2	4,344,562	7.3	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	170,950			730,046		
2 投資有価証券売却益		946,858			66,377		
3 過去勤務債務償却額		330,750	1,448,560	2.4	—	796,423	1.4
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	104,612			948,554		
2 投資有価証券売却損		—			853		
3 投資有価証券評価損		—			5,228		
4 貸倒引当金繰入額		758			—		
5 減損損失	※4	1,010,247			16,210		
6 厚生年金基金脱退損失		—			256,328		
7 その他		45,818	1,161,437	2.0	—	1,227,174	2.1
税金等調整前当期純利益			4,536,447	7.6	3,913,812	6.6	
法人税、住民税及び事業税		2,081,986			1,257,301		
法人税等調整額		944,343	3,026,329	5.1	635,510	1,892,811	3.2
少数株主利益			2,690	0.0		3,167	0.0
当期純利益			1,507,427	2.5	2,017,833	3.4	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成17年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,540,778	△21,073	42,576,778	751,217	△142,067	13,465
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△1,074,691		△1,074,691			
当期純利益			1,507,427		1,507,427			
自己株式の取得				△82	△82			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△332,914	38,916	2,844
連結会計年度中の変動 額合計			432,735	△82	432,653	△332,914	38,916	2,844
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,973,513	△21,155	43,009,431	418,303	△103,151	16,310

(注) 平成17年12月14日株主総会決議によるものであります。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	34,973,513	△21,155	43,009,431	418,303	△103,151	16,310
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)			△1,074,689		△1,074,689			
当期純利益			2,017,833		2,017,833			
自己株式の取得				△136	△136			
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)						△192,493	86,522	44,760
連結会計年度中の変動 額合計			943,143	△136	943,006	△192,493	86,522	44,760
平成19年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	35,916,656	△21,292	43,952,438	225,809	△16,629	61,070

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものであります。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,536,447	3,913,812
2 減価償却費		1,678,369	1,492,845
3 減損損失		1,010,247	16,210
4 厚生年金基金脱退損失		—	256,328
5 連結調整勘定償却額		1,115,310	—
6 のれん償却額		—	1,144,430
7 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△14,810	55,060
8 賞与引当金の増減額(減少:△)		△24,370	1,556
9 返品調整引当金の増減額(減少:△)		△119,338	△135,587
10 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△142,654	18,783
11 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		15,987	28,995
12 受取利息及び受取配当金		△77,760	△122,435
13 支払利息		192,680	163,304
14 為替差損益		3	8,691
15 投資有価証券売却損益		△946,858	△65,524
16 投資有価証券評価損		—	5,228
17 固定資産除売却損益		△66,338	218,507
18 売上債権の増減額(増加:△)		629,798	1,315,978
19 たな卸資産の増減額(増加:△)		316,703	1,064,619
20 仕入債務の増減額(減少:△)		△1,377,146	△23,957
21 預り保証金の増減額(減少:△)		△297,300	△800
22 その他		202,691	△298,562
小計		6,631,665	9,057,484
23 利息及び配当金の受取額		77,267	119,549
24 利息の支払額		△194,108	△164,732
25 法人税等の支払額		△1,569,367	△2,206,879
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,945,456	6,805,422

		前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△17,606	△15,899
2 投資有価証券の売却による収入		1,941,767	154,608
3 有形固定資産の取得による支出		△1,663,792	△892,857
4 有形固定資産の売却による収入		910,230	3,272,879
5 無形固定資産の取得による支出		—	△1,127,395
6 長期貸付金の回収による収入		79,897	63,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,250,496	1,455,116
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△1,702,560	△1,700,000
2 自己株式の取得による支出		△82	△136
3 少数株主からの払込みによる収入		—	40,502
4 配当金の支払額		△1,073,656	△1,073,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,776,298	△2,733,481
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		21,991	43,714
V 現金及び現金同等物の増減額		3,441,646	5,570,772
VI 現金及び現金同等物の期首残高		26,645,355	30,087,001
VII 現金及び現金同等物の期末残高		30,087,001	35,657,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
<p>連結子会社の数……………15社 国内連結子会社…………… 8社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 4社</p> <p>在外連結子会社…………… 7社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅国際貿易有限公司 ノエビア ヨーロッパ エスアールエルについては、平成17年10月12日に新たに設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数……………14社 国内連結子会社…………… 6社 (株)ボナンザ (株)ノエビアツーリスト (株)ノエビア アビエーション 常盤薬品工業(株) その他 2社 前連結会計年度まで連結子会社であった(株)常盤メディカルサービス東京及び(株)常盤メディカルサービス沖縄は、平成19年1月1日付で(株)常盤メディカルサービスが吸収合併しております。</p> <p>在外連結子会社…………… 8社 ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク ノエビア ユーエスエー インク ノエビア カナダ インク ノエビア アビエーション インク ノエビア ヨーロッパ エスアールエル 台湾蘭碧兒股份有限公司 上海諾薇雅国際貿易有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司 上海諾依薇雅商貿有限公司については、平成19年4月26日に新たに合弁会社として設立したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>

2) 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社はありません。	(1) 同左
(2) 持分法を適用していない関連会社（小池薬品(有)他2社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 同左

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司及びノエビア ヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他4社の決算日は6月30日であります。	(1) 連結子会社のうち、上海諾薇雅国際貿易有限公司、上海諾依薇雅商貿有限公司及びノエビア ヨーロッパ エスアールエルは決算日が12月31日であり、それ以外の在外子会社及び常盤薬品工業(株)他2社の決算日は6月30日であります。
(2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(2) 上記の連結子会社については、6月30日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 ただし、在外子会社4社は主として先入先出法による低価法により評価しております。 原材料 移動平均法による原価法 ただし、在外子会社1社は先入先出法による低価法により評価しております。 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、在外子会社7社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、在外子会社8社は定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が6年～50年、機械装置及び運搬具が2年～9年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の子会社につきましては、従業員の賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、親会社につきましては、年俸制のため計上しておりません。</p> <p>③ 返品調整引当金 当社及び一部の子会社については、売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 一部の子会社につきましては、退職金規程変更による過去勤務債務を当連結会計年度に一括償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	_____
----------------------------------	-------

7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

_____	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
-------	-------------------------------

8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
--	----

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,008,529千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計額に相当する金額は、43,324,583千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
_____ _____	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結キャッシュフロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当連結会計年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当連結会計年度からは作成しておりません。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月20日)	当連結会計年度 (平成19年9月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,334,114千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,290,194千円
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,000千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 8,000千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 13,410千円 その他 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,766千円	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資その他の資産 13,410千円 その他 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 12,605千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 200,068千円 小池薬品(有) 53,652千円 その他2社 33,550千円 合計 287,270千円	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。 トキワ配置薬ローン 153,754千円 小池薬品(有) 45,000千円 フォーユーメディカル(有) 8,000千円 合計 206,754千円
※5	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末残高に含めた連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 846,126千円 支払手形 2,241千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)																		
※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,334,355千円</p>	※1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">1,640,474千円</p>																		
※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">170,950千円</p>	※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">128,847千円</p> 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">5,474千円</p> 土地 <p style="text-align: right;">583,162千円</p> その他 <p style="text-align: right;">12,561千円</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">730,046千円</p>																		
※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">15,084千円</p> 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">1,657千円</p> その他 <p style="text-align: right;">18,408千円</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">35,149千円</p> (2) 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">104千円</p> 土地 <p style="text-align: right;">69,358千円</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">69,462千円</p>	※3 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除却損 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">48,973千円</p> 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">3,820千円</p> その他 <p style="text-align: right;">25,789千円</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">78,583千円</p> (2) 固定資産売却損 建物及び構築物 <p style="text-align: right;">34,093千円</p> 機械装置及び運搬具 <p style="text-align: right;">2,663千円</p> 土地 <p style="text-align: right;">827,007千円</p> その他 <p style="text-align: right;">6,207千円</p> <hr/> 合計 <p style="text-align: right;">869,971千円</p>																		
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(営業拠点2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>三重県他3箇所</td> <td>遊休</td> <td>土地 建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。 その結果、収益が悪化している営業拠点ビル及び時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,010,247千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、土地964,839千円、建物及び構築物45,408千円であります。なお、営業拠点ビルの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。また、遊休資産については正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額、またはそれに準ずる方法により算定しております。	場所	用途	種類	北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物	三重県他3箇所	遊休	土地 建物及び構築物	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(営業拠点1箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>大阪府(営業拠点1箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、遊休資産においては個別物件単位で、また、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。 その結果、収益が悪化している営業拠点ビル及び時価が著しく下落している営業拠点について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額16,210千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、これら資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定価額、またはそれに準ずる方法により算定しております。	場所	用途	種類	北海道(営業拠点1箇所)	販売設備	土地	大阪府(営業拠点1箇所)	販売設備	土地
場所	用途	種類																	
北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	土地 建物及び構築物																	
三重県他3箇所	遊休	土地 建物及び構築物																	
場所	用途	種類																	
北海道(営業拠点1箇所)	販売設備	土地																	
大阪府(営業拠点1箇所)	販売設備	土地																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月21日 至平成18年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,837,487	—	—	35,837,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,431	58	—	14,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月14日 定時株主総会	普通株式	1,074,691	30	平成17年9月20日	平成17年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,074,689	30	平成18年9月20日	平成18年12月13日

当連結会計年度(自平成18年9月21日 至平成19年9月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,837,487	—	—	35,837,487

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,489	98	—	14,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 定時株主総会	普通株式	1,074,689	30	平成18年9月20日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,289,624	36	平成19年9月20日	平成19年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月20日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月20日)
現金及び預金勘定 30,087,001千円	現金及び預金勘定 35,657,774千円
現金及び現金同等物 30,087,001千円	現金及び現金同等物 35,657,774千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>558,286</td> <td>260,244</td> <td>298,041</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>220,386</td> <td>195,390</td> <td>24,996</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>11,177</td> <td>8,750</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>789,850</td> <td>464,385</td> <td>325,464</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	558,286	260,244	298,041	有形固定資産その他 (工具器具備品)	220,386	195,390	24,996	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	8,750	2,427	合計	789,850	464,385	325,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>527,416</td> <td>307,848</td> <td>219,568</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他 (工具器具備品)</td> <td>102,699</td> <td>47,378</td> <td>55,320</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他 (ソフトウェア)</td> <td>7,897</td> <td>6,833</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>638,013</td> <td>362,060</td> <td>275,952</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	527,416	307,848	219,568	有形固定資産その他 (工具器具備品)	102,699	47,378	55,320	無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,897	6,833	1,063	合計	638,013	362,060	275,952
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	558,286	260,244	298,041																																						
有形固定資産その他 (工具器具備品)	220,386	195,390	24,996																																						
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	11,177	8,750	2,427																																						
合計	789,850	464,385	325,464																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置及び運搬具	527,416	307,848	219,568																																						
有形固定資産その他 (工具器具備品)	102,699	47,378	55,320																																						
無形固定資産その他 (ソフトウェア)	7,897	6,833	1,063																																						
合計	638,013	362,060	275,952																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 109,875千円 1年超 255,783千円 合計 365,659千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 97,178千円 1年超 208,230千円 合計 305,408千円																																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 261,012千円 減価償却費相当額 217,712千円 支払利息相当額 19,456千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 122,044千円 減価償却費相当額 102,548千円 支払利息相当額 13,476千円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう九分の十を乗じて算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年9月20日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	744,331	1,456,383	712,051
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	744,331	1,456,383	712,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	13,573	11,335	△2,238
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	13,573	11,335	△2,238
合計		757,905	1,467,718	709,813

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,941,767	946,858	—

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,785
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	25,647

当連結会計年度（平成19年9月20日）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	664,869	984,064	319,194
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	664,869	984,064	319,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,667	6,118	△1,549
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	7,667	6,118	△1,549
合計		672,536	990,182	317,645

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について228千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
154,608	66,377	853

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	21,785
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	37,598

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
<p>① 取引の内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通貨関連では、外貨建予定取引の為替変動によるリスクを回避し安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しており、また金利関連では、借入金の変動金利支払いを固定化する目的や市場金利の上昇が調達コストに及ぼす影響を回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ及び金利キャップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年9月20日)

金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	300,000	-	△2,940	△2,940
合計		300,000	-	△2,940	△2,940

- (注) 1 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度 (平成19年9月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>その他の国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、総合設立型の厚生年金基金（大阪薬業厚生年金基金）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。</p> <p>大阪薬業厚生年金基金の年金資産のうち、当該連結子会社の掛金拠出額に基づく年金資産残高は3,879,415千円であります。</p> <p>その他の国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、確定給付型の制度として企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>そのうち国内連結子会社1社は、従来総合設立型の厚生年金基金制度である大阪薬業厚生年金基金に加入していましたが、平成19年3月31日に脱退し、脱退に伴い拠出した特別掛金256,328千円を特別損失として計上しております。</p> <p>これに換えて平成19年4月1日からは、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>その他の国内連結子会社1社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,459,041千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,482,575千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">319,941千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,656,524千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	9,459,041千円	(2) 年金資産	4,482,575千円	(3) 未認識数理計算上の差異	319,941千円	(4) 退職給付引当金	4,656,524千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,803,615千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,874,001千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">254,306千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,675,307千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	9,803,615千円	(2) 年金資産	4,874,001千円	(3) 未認識数理計算上の差異	254,306千円	(4) 退職給付引当金	4,675,307千円				
(1) 退職給付債務	9,459,041千円																				
(2) 年金資産	4,482,575千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	319,941千円																				
(4) 退職給付引当金	4,656,524千円																				
(1) 退職給付債務	9,803,615千円																				
(2) 年金資産	4,874,001千円																				
(3) 未認識数理計算上の差異	254,306千円																				
(4) 退職給付引当金	4,675,307千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">629,231千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">187,171千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">85,331千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">175,286千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">906,357千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	629,231千円	(2) 利息費用	187,171千円	(3) 期待運用収益(減算)	85,331千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	175,286千円	(5) 退職給付費用	906,357千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">606,599千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">189,109千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">165,855千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">119,150千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">749,005千円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用	606,599千円	(2) 利息費用	189,109千円	(3) 期待運用収益(減算)	165,855千円	(4) 数理計算上の差異の償却額	119,150千円	(5) 退職給付費用	749,005千円
(1) 勤務費用	629,231千円																				
(2) 利息費用	187,171千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	85,331千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	175,286千円																				
(5) 退職給付費用	906,357千円																				
(1) 勤務費用	606,599千円																				
(2) 利息費用	189,109千円																				
(3) 期待運用収益(減算)	165,855千円																				
(4) 数理計算上の差異の償却額	119,150千円																				
(5) 退職給付費用	749,005千円																				
<p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>	<p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p>																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.2%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5～10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	3.7%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 期待運用収益率	2.2%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
(2) 割引率	2.0%																				
(3) 期待運用収益率	3.7%																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5～10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 9月20日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,875,831千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,424,321千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,354,923千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">408,807千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">219,399千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">199,172千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">190,493千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">172,227千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,240千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">95,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">303,767千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,383,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△787,352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,596,087千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△288,184千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">△222,089千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△40,600千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,508千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,962千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△556,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,039,530千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,875,831千円	固定資産	1,424,321千円	繰越欠損金	1,354,923千円	返品調整引当金	408,807千円	たな卸資産	219,399千円	貸倒引当金	199,172千円	会員権	190,493千円	投資有価証券	172,227千円	役員退職慰労引当金	139,240千円	未払事業税	95,253千円	その他	303,767千円	繰延税金資産小計	6,383,439千円	評価性引当額	△787,352千円	繰延税金資産合計	5,596,087千円	その他有価証券評価差額金	△288,184千円	固定資産	△222,089千円	土地	△40,600千円	固定資産圧縮積立金	△3,508千円	貸倒引当金	△1,962千円	その他	△212千円	繰延税金負債合計	△556,556千円	繰延税金資産の純額	5,039,530千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 9月20日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,894,361千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">1,215,971千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,054,004千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">308,175千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">285,083千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220,433千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">152,636千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">134,493千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">129,235千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402,853千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,797,247千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△826,200千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,971,047千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">△234,230千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△88,510千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">△40,600千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">△1,758千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△365,382千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">4,605,664千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,894,361千円	固定資産	1,215,971千円	繰越欠損金	1,054,004千円	返品調整引当金	308,175千円	たな卸資産	285,083千円	貸倒引当金	220,433千円	役員退職慰労引当金	152,636千円	投資有価証券	134,493千円	会員権	129,235千円	その他	402,853千円	繰延税金資産小計	5,797,247千円	評価性引当額	△826,200千円	繰延税金資産合計	4,971,047千円	固定資産	△234,230千円	その他有価証券評価差額金	△88,510千円	土地	△40,600千円	貸倒引当金	△1,758千円	固定資産圧縮積立金	△283千円	繰延税金負債合計	△365,382千円	繰延税金資産の純額	4,605,664千円
退職給付引当金	1,875,831千円																																																																																				
固定資産	1,424,321千円																																																																																				
繰越欠損金	1,354,923千円																																																																																				
返品調整引当金	408,807千円																																																																																				
たな卸資産	219,399千円																																																																																				
貸倒引当金	199,172千円																																																																																				
会員権	190,493千円																																																																																				
投資有価証券	172,227千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	139,240千円																																																																																				
未払事業税	95,253千円																																																																																				
その他	303,767千円																																																																																				
繰延税金資産小計	6,383,439千円																																																																																				
評価性引当額	△787,352千円																																																																																				
繰延税金資産合計	5,596,087千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△288,184千円																																																																																				
固定資産	△222,089千円																																																																																				
土地	△40,600千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△3,508千円																																																																																				
貸倒引当金	△1,962千円																																																																																				
その他	△212千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△556,556千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	5,039,530千円																																																																																				
退職給付引当金	1,894,361千円																																																																																				
固定資産	1,215,971千円																																																																																				
繰越欠損金	1,054,004千円																																																																																				
返品調整引当金	308,175千円																																																																																				
たな卸資産	285,083千円																																																																																				
貸倒引当金	220,433千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	152,636千円																																																																																				
投資有価証券	134,493千円																																																																																				
会員権	129,235千円																																																																																				
その他	402,853千円																																																																																				
繰延税金資産小計	5,797,247千円																																																																																				
評価性引当額	△826,200千円																																																																																				
繰延税金資産合計	4,971,047千円																																																																																				
固定資産	△234,230千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△88,510千円																																																																																				
土地	△40,600千円																																																																																				
貸倒引当金	△1,758千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△283千円																																																																																				
繰延税金負債合計	△365,382千円																																																																																				
繰延税金資産の純額	4,605,664千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">10.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	連結調整勘定償却額	10.0%	評価性引当額の増加	6.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%	住民税均等割	2.5%	留保金課税額	3.7%	試験研究費等の税額控除	△2.6%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 9月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">11.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△9.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	のれん償却額	11.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税均等割	2.5%	評価性引当額の減少	△9.2%	試験研究費等の税額控除	△2.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
連結調整勘定償却額	10.0%																																																																																				
評価性引当額の増加	6.9%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0%																																																																																				
住民税均等割	2.5%																																																																																				
留保金課税額	3.7%																																																																																				
試験研究費等の税額控除	△2.6%																																																																																				
その他	△0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
のれん償却額	11.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																				
住民税均等割	2.5%																																																																																				
評価性引当額の減少	△9.2%																																																																																				
試験研究費等の税額控除	△2.6%																																																																																				
その他	0.6%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,000,337	7,761,663	9,650,500	4,932,309	59,344,810	—	59,344,810
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	135,103	135,103	△135,103	—
計	37,000,337	7,761,663	9,650,500	5,067,412	59,479,914	△135,103	59,344,810
営業費用	30,946,696	7,964,383	10,074,142	4,945,993	53,931,215	1,555,101	55,486,317
営業利益又は営業損失(△)	6,053,641	△202,720	△423,641	121,418	5,548,698	△1,690,205	3,858,493
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	57,663,178	13,335,247	16,387,781	2,380,111	89,766,318	11,741,318	101,507,637
減価償却費	891,650	196,592	242,268	24,005	1,354,517	323,852	1,678,369
減損損失	505,946	189,238	314,296	766	1,010,247	—	1,010,247
資本的支出	672,731	45,483	79,017	14,295	811,527	655,836	1,467,363

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業……………化粧品用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業……………上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業……………栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業……………アパレル、化粧品雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,784,124千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、11,683,212千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

	化粧品事業 (千円)	医薬品事業 (千円)	食品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	37,982,030	7,623,634	9,226,578	4,519,467	59,351,712	—	59,351,712
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	137,979	137,979	△137,979	—
計	37,982,030	7,623,634	9,226,578	4,657,447	59,489,692	△137,979	59,351,712
営業費用	31,699,608	8,119,754	9,541,765	4,520,263	53,881,391	1,601,626	55,483,018
営業利益又は営業損失(△)	6,282,422	△496,119	△315,186	137,184	5,608,300	△1,739,606	3,868,694
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	53,276,557	13,358,700	14,022,273	2,453,563	83,111,096	16,676,235	99,787,331
減価償却費	807,900	182,586	197,960	27,090	1,215,539	277,305	1,492,845
減損損失	3,294	8,169	4,730	15	16,210	—	16,210
資本的支出	1,529,925	200,145	261,320	43,266	2,034,657	59,478	2,094,135

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

- (1) 化粧品事業……………化粧品用医薬部外品、化粧品
- (2) 医薬品事業……………上記以外の医薬部外品、医薬品
- (3) 食品事業……………栄養補助食品、食品
- (4) その他の事業……………アパレル、化粧品雑貨、航空関連

2 営業費用のうち、「消去又は全社」項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,832,042千円であり、その主なものは総務部門、経理部門等管理部門に係る費用であります。

3 「消去又は全社」項目に含めた全社資産の金額は、15,515,653千円であり、その主なものは余剰運転資金、投資有価証券、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。

これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高及び資産の金額が、全セグメント売上高及び資産の金額の10%未満であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)	
1株当たり純資産額	1,209.41円	1株当たり純資産額	1,232.78円
1株当たり当期純利益	42.08円	1株当たり当期純利益	56.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	35.74円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	47.83円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年9月20日)	当連結会計年度末 (平成19年9月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	43,340,893	44,222,689
普通株式に係る純資産額(千円)	43,324,583	44,161,618
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	16,310	61,070
普通株式の発行済株式数(株)	35,837,487	35,837,487
普通株式の自己株式数(株)	14,489	14,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	35,822,998	35,822,900

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,507,427	2,017,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,507,427	2,017,833
普通株式の期中平均株式数(株)	35,823,000	35,822,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	559	578
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	6,375,545	6,375,545
(うち新株予約権付社債) (注)	(6,375,545)	(6,375,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

平成19年10月2日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資(一般募集)を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	普通株式	5,500,000 株
発行価額	1株につき	1,103.95 円
発行価額総額		6,071,725 千円
発行価額中資本に組入れる額		3,035,862 千円
資金の使途	基幹系システム再構築を中心とした設備投資等	

なお、発行価額総額は平成19年10月24日付で全額の払込みを受けております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノエビア	2009年満期円貨建 転換社債型新株予 約権付社債 (注) 1	平成 16. 2. 6	8,760,000	8,760,000	0.00	無担保	平成 21. 2. 6
合計	—	—	8,760,000	8,760,000	—	—	—

(注) 1 新株予約権付社債の内容については次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円) (注) 2	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(千円)	新株予約 権の付与 割合(%)	新株予約権の 行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	1,374	10,000,000	1,240,000	100	平成16年2月20日 ～平成21年1月23日	(注) 1

(注) 1 本新株予約権付社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

2 平成19年10月2日開催の当社取締役会における新株式発行決議に基づき、平成19年10月24日に新株を発行することが、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整事由である時価を下回る発行価額での新株式の発行に該当することから、転換価額の調整を行い平成19年10月24日以降の株式の転換価額は、1,340.6円となっております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	8,760,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,700,000	9,350,000	1.533	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,362,766	12,605	0.000	平成20年～平成21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,062,766	9,362,605	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
12,605	—	—	—

3 当社の企業集団は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 6,000,000千円
当連結会計年度末残高 — 千円
当連結会計年度契約手数料 14,462千円(なお、当該金額は雑損失に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第36期 (平成18年9月20日)		第37期 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		25,277,536		29,410,968	
2 受取手形		79,286		154,732	
3 売掛金	※1	6,276,039		5,805,949	
4 商品		2,178,938		1,654,546	
5 製品		3,052,554		2,650,981	
6 原材料		564,823		603,046	
7 仕掛品		118,725		110,095	
8 貯蔵品		337,246		419,685	
9 前渡金		9		0	
10 前払費用		338,077		253,411	
11 繰延税金資産		306,131		259,911	
12 未収収益		68,209		68,555	
13 未収入金		2,064,630		2,209,906	
14 関係会社短期貸付金		4,500,000		4,500,000	
15 1年以内回収予定の 関係会社長期貸付金		1,353,757		1,061,158	
16 その他		194,693		199,654	
17 貸倒引当金		△2,873		△6,379	
流動資産合計		46,707,787	49.4	49,356,224	53.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		14,575,024		13,278,011	
減価償却累計額		8,319,864	6,255,159	8,007,902	5,270,109
(2) 構築物		1,653,510		1,512,888	
減価償却累計額		1,187,910	465,600	1,121,965	390,922
(3) 機械及び装置		1,111,884		1,080,235	
減価償却累計額		872,637	239,246	866,177	214,057
(4) 船舶		187,427		186,136	
減価償却累計額		164,101	23,326	160,482	25,653
(5) 車両運搬具		220,781		213,054	
減価償却累計額		172,037	48,743	157,652	55,401
(6) 航空機		1,147,638		1,149,546	
減価償却累計額		478,161	669,476	606,669	542,876
(7) 工具器具備品		5,917,929		5,994,529	
減価償却累計額		5,124,232	793,696	5,174,728	819,801
(8) 土地		14,534,719		11,830,455	
(9) 建設仮勘定		75,247		2,701	
有形固定資産合計		23,105,217	24.4	19,151,980	20.6
2 無形固定資産					
(1) 商標権		160		100	
(2) ソフトウェア		176,037		169,987	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		1,181,719	
(4) 電話加入権		55,274		55,274	
(5) その他		2,049		12,123	
無形固定資産合計		233,522	0.3	1,419,205	1.5

区分	注記 番号	第36期 (平成18年9月20日)		第37期 (平成19年9月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,253,984		939,902	
(2) 関係会社株式		9,965,376		9,965,376	
(3) 関係会社出資金		46,269		86,772	
(4) 長期貸付金		8,614		8,580	
(5) 関係会社長期貸付金		7,332,952		6,271,793	
(6) 長期営業債権		313,910		245,152	
(7) 長期前払費用		196,232		145,216	
(8) 繰延税金資産		1,397,876		1,471,418	
(9) 差入保証金		1,006,652		993,481	
(10) 入会金		103,018		103,018	
(11) 長期性預金		3,000,000		3,000,000	
(12) その他		133,986		147,502	
(13) 貸倒引当金		△248,993		△198,231	
投資その他の資産合計		24,509,881	25.9	23,179,984	24.9
固定資産合計		47,848,621	50.6	43,751,169	47.0
資産合計		94,556,409	100.0	93,107,394	100.0

区分	注記 番号	第36期 (平成18年9月20日)		第37期 (平成19年9月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			9,609		—	
2 買掛金			3,111,381		2,957,672	
3 1年以内返済予定の 長期借入金			1,700,000		9,350,000	
4 未払金			2,752,333		3,021,877	
5 未払費用			138,869		135,059	
6 未払法人税等			932,000		56,339	
7 前受金			26,054		29,101	
8 預り金			161,470		177,684	
9 返品調整引当金			799,000		751,000	
10 その他			209,681		175,517	
流動負債合計			9,840,400	10.4	16,654,251	17.9
II 固定負債						
1 新株予約権付社債			8,760,000		8,760,000	
2 長期借入金			9,350,000		—	
3 退職給付引当金			2,569,498		2,587,587	
4 役員退職慰労引当金			335,061		358,911	
5 預り保証金			19,852,386		19,851,586	
固定負債合計			40,866,946	43.2	31,558,084	33.9
負債合計			50,707,347	53.6	48,212,336	51.8
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			4,283,569	4.5	4,283,569	4.6
2 資本剰余金						
資本準備金		3,773,504			3,773,504	
資本剰余金合計			3,773,504	4.0	3,773,504	4.1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		915,892			915,892	
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		5,133			414	
別途積立金		31,072,500			32,372,500	
繰越利益剰余金		3,450,103			3,348,071	
利益剰余金合計			35,443,630	37.5	36,636,878	39.3
4 自己株式			△21,155	△0.0	△21,292	△0.0
株主資本合計			43,479,548	46.0	44,672,660	48.0
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			369,513	0.4	222,397	0.2
評価・換算差額等合計			369,513	0.4	222,397	0.2
純資産合計			43,849,061	46.4	44,895,057	48.2
負債及び純資産合計			94,556,409	100.0	93,107,394	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)			第37期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		26,103,757			25,742,281		
2 商品売上高		7,699,412	33,803,170	100.0	7,684,578	33,426,860	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		3,665,157			3,052,554		
(2) 当期製品製造原価	※2	6,866,805			6,728,155		
計		10,531,962			9,780,709		
(3) 他勘定振替高	※1	127,365			166,209		
(4) 期末製品たな卸高		3,052,554	7,352,042	21.8	2,650,981	6,963,519	20.8
2 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		2,188,005			2,178,938		
(2) 当期商品仕入高		4,184,009			4,066,171		
計		6,372,014			6,245,110		
(3) 他勘定振替高	※1	236,194			198,409		
(4) 期末商品たな卸高		2,178,938	3,956,881	11.7	1,654,546	4,392,154	13.2
返品調整引当金調整前 売上総利益			22,494,246	66.5		22,071,187	66.0
返品調整引当金戻入額			813,000	2.4		799,000	2.4
返品調整引当金繰入額			799,000	2.3		751,000	2.2
売上総利益			22,508,246	66.6		22,119,187	66.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		3,952,126			3,896,926		
2 荷造運送費		782,559			818,239		
3 広告宣伝費		1,336,788			1,333,363		
4 貸倒引当金繰入額		2,771			—		
5 従業員給料手当		5,970,035			5,660,177		
6 退職給付費用		460,780			346,181		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		30,000			31,800		
8 減価償却費		1,042,734			935,483		
9 研究開発費	※2	1,152,169			1,184,591		
10 賃借料		1,193,514			1,093,893		
11 その他		5,059,109	20,982,588	62.1	5,310,434	20,611,091	61.7
営業利益			1,525,657	4.5		1,508,096	4.5

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)			第37期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※5	265,233			297,307		
2 受取配当金	※5	1,155,598			1,187,918		
3 販促物売却収入		93,172			86,078		
4 貸貸料収入	※5	170,943			173,732		
5 受取手数料	※5	244,894			272,137		
6 雑収入		166,250	2,096,092	6.2	187,829	2,205,004	6.6
V 営業外費用							
1 支払利息		187,460			161,399		
2 シンジケートローン 手数料		17,000			17,000		
3 雑損失		35,563	240,023	0.7	50,936	229,335	0.7
経常利益			3,381,726	10.0		3,483,764	10.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	170,950			717,484		
2 投資有価証券売却益		941,758			—		
3 貸倒引当金戻入益		—	1,112,709	3.3	28,144	745,629	2.2
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	88,051			870,147		
2 投資有価証券評価損		—			228		
3 減損損失	※6	452,346	540,397	1.6	—	870,376	2.6
税引前当期純利益			3,954,038	11.7		3,359,017	10.0
法人税、住民税 及び事業税		1,709,553			951,668		
法人税等調整額		△127,583	1,581,969	4.7	139,410	1,091,079	3.2
当期純利益			2,372,068	7.0		2,267,938	6.8

製造原価明細書

区分	注記 番号	第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)			第37期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
I 材料費	※1		5,890,221	82.1		5,762,797	83.3	
II 労務費			751,132	10.5		714,114	10.3	
III 経費								
1 減価償却費			207,071			169,880		
2 外注加工費			60,524			38,696		
3 賃借料			8,487			7,792		
4 工場消耗品費			74,483			59,585		
5 その他			184,513	535,080	7.4	168,925	444,880	6.4
当期総製造費用				7,176,434	100.0		6,921,792	100.0
期首仕掛品たな卸高				78,377			118,725	
計			7,254,811			7,040,518		
他勘定振替高	※2		269,280			202,267		
期末仕掛品たな卸高			118,725			110,095		
当期製品製造原価			6,866,805			6,728,155		

(脚注)

第36期		第37期	
1 ※1	労務費には退職給付費用37,545千円が、含まれております。	1 ※1	労務費には退職給付費用31,473千円が、含まれております。
※2	他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。	※2	他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。
	販売促進費 263,914千円		販売促進費 202,267千円
2	原価計算の方法 当社は、総合原価計算を採用しております。	2	原価計算の方法 同左

③ 【株主資本等変動計算書】

第36期(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	15,211	30,872,500	2,342,648	△21,073	42,182,253	721,189
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,074,691		△1,074,691	
当期純利益						2,372,068		2,372,068	
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				△9,782		9,782			
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				△295		295			
別途積立金の積立					200,000	△200,000			
自己株式の取得							△82	△82	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△351,676
事業年度中の変動額合計				△10,077	200,000	1,107,455	△82	1,297,294	△351,676
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,450,103	△21,155	43,479,548	369,513

(注) 平成17年12月14日株主総会決議によるものであります。

第37期(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

(単位 千円)

	株主資本								評価・換算 差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	5,133	31,072,500	3,450,103	△21,155	43,479,548	369,513
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,074,689		△1,074,689	
当期純利益						2,267,938		2,267,938	
固定資産圧縮積立金の取崩				△4,718		4,718			
別途積立金の積立					1,300,000	△1,300,000			
自己株式の取得							△136	△136	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									△147,115
事業年度中の変動額合計				△4,718	1,300,000	△102,032	△136	1,193,112	△147,115
平成19年9月20日残高	4,283,569	3,773,504	915,892	414	32,372,500	3,348,071	△21,292	44,672,660	222,397

(注) 平成18年12月12日株主総会決議によるものであります。

重要な会計方針

<p>第36期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物が15年～50年、車両運搬具が2年～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア5年であります。</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 売上高と戻り高の期間対応関係を明確にするため、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品、製品、仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した建物を除く有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第37期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 売上高の計上基準 当社の主たる販売形態は委託販売であり、受託者が委託品を販売した日をもって売上を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引をそれぞれ行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は為替予約と外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものは、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 売上高の計上基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たしているもので、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は451,481千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は43,849,061千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)</p>	<p>第37期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度から「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第 6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第 9号)を適用しております。財務諸表等規則の改正により、当事業年度から損益計算書の末尾は当期純利益とされております。また、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。なお、前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成していません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第36期 (平成18年9月20日)	第37期 (平成19年9月20日)
※1 関係会社に対する資産 売掛金 2,203,982千円	※1 関係会社に対する資産 売掛金 2,331,433千円

(損益計算書関係)

第36期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第37期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
※1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 359,390千円	※1 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 販売促進費 361,014千円
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,152,583千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,184,591千円
※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 船舶 126千円 車両運搬具 1,282千円 航空機 169,542千円 合計 170,950千円	※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。 建物 124,234千円 構築物 4,613千円 船舶 1,359千円 車両運搬具 4,115千円 土地 583,162千円 合計 717,484千円
※4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除売却損 建物 11,073千円 機械及び装置 1,264千円 工具器具備品 7,975千円 その他 9,176千円 合計 29,490千円 (2) 固定資産売却損 車両運搬具 104千円 土地 58,455千円 合計 58,560千円	※4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。 (1) 固定資産除売却損 建物 40,911千円 構築物 2,576千円 機械及び装置 3,378千円 船舶 55千円 車両運搬具 386千円 工具器具備品 14,907千円 その他 7,570千円 合計 69,786千円 (2) 固定資産売却損 建物 952千円 構築物 372千円 機械及び装置 7千円 車両運搬具 2,655千円 工具器具備品 5,915千円 土地 790,456千円 合計 800,361千円
※5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 215,523千円 受取配当金 1,150,000千円 賃貸料収入 91,679千円 受取手数料 116,628千円	※5 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取利息 204,833千円 受取配当金 1,180,000千円 賃貸料収入 95,369千円 受取手数料 148,986千円

第36期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第37期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)						
<p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道(営業拠点2箇所)</td> <td>販売設備</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業拠点を概ね独立したキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社、工場、研究所及び研修設備については共用資産として資産のグルーピングを行っております。その結果、収益が悪化している営業拠点ビルについて、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額452,346千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地439,396千円、建物12,645千円及びその他304千円であります。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを5.74%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	土地及び建物等	※6
場所	用途	種類					
北海道(営業拠点2箇所)	販売設備	土地及び建物等					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,431	58	—	14,489

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 58株

当事業年度 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,489	98	—	14,587

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 98株

(リース取引関係)

第36期 (自 平成17年 9月21日 至 平成18年 9月20日)				第37期 (自 平成18年 9月21日 至 平成19年 9月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	21,770	9,834	11,935	機械及び 装置	17,300	9,257	8,042
工具器具 備品	142,500	137,652	4,847	工具器具 備品	50,710	6,956	43,753
合計	164,270	147,486	16,783	合計	68,010	16,213	51,796
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			16,517千円	1年以内			12,267千円
1年超			12,566千円	1年超			47,680千円
合計			29,084千円	合計			59,947千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			34,539千円	支払リース料			20,379千円
減価償却費相当額			18,560千円	減価償却費相当額			15,344千円
支払利息相当額			647千円	支払利息相当額			532千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定しております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(税効果会計関係)

第36期 (平成18年9月20日)	第37期 (平成19年9月20日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,043,216千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">290,605千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">136,034千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">135,870千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">131,404千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">115,401千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">101,363千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">78,358千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">62,930千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,138,686千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△178,394千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,960,291千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△252,563千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△3,508千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△212千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△256,284千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,704,007千円</u></p>	退職給付引当金	1,043,216千円	固定資産	290,605千円	役員退職慰労引当金	136,034千円	たな卸資産	135,870千円	会員権	131,404千円	投資有価証券	115,401千円	貸倒引当金	101,363千円	未払事業税	78,358千円	返品調整引当金	62,930千円	その他	43,500千円	繰延税金資産小計	<u>2,138,686千円</u>	評価性引当額	<u>△178,394千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,960,291千円</u>	その他有価証券評価差額金	△252,563千円	固定資産圧縮積立金	△3,508千円	その他	△212千円	繰延税金負債計	<u>△256,284千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,050,560千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">229,958千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">161,994千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">145,717千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">129,235千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">115,493千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">81,445千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">55,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">68,068千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,037,825千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△220,382千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,817,443千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△85,829千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>△86,112千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>1,731,330千円</u></p>	退職給付引当金	1,050,560千円	固定資産	229,958千円	たな卸資産	161,994千円	役員退職慰労引当金	145,717千円	会員権	129,235千円	投資有価証券	115,493千円	貸倒引当金	81,445千円	返品調整引当金	55,350千円	その他	68,068千円	繰延税金資産小計	<u>2,037,825千円</u>	評価性引当額	<u>△220,382千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,817,443千円</u>	その他有価証券評価差額金	△85,829千円	固定資産圧縮積立金	△283千円	繰延税金負債計	<u>△86,112千円</u>
退職給付引当金	1,043,216千円																																																																
固定資産	290,605千円																																																																
役員退職慰労引当金	136,034千円																																																																
たな卸資産	135,870千円																																																																
会員権	131,404千円																																																																
投資有価証券	115,401千円																																																																
貸倒引当金	101,363千円																																																																
未払事業税	78,358千円																																																																
返品調整引当金	62,930千円																																																																
その他	43,500千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,138,686千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△178,394千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,960,291千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△252,563千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△3,508千円																																																																
その他	△212千円																																																																
繰延税金負債計	<u>△256,284千円</u>																																																																
退職給付引当金	1,050,560千円																																																																
固定資産	229,958千円																																																																
たな卸資産	161,994千円																																																																
役員退職慰労引当金	145,717千円																																																																
会員権	129,235千円																																																																
投資有価証券	115,493千円																																																																
貸倒引当金	81,445千円																																																																
返品調整引当金	55,350千円																																																																
その他	68,068千円																																																																
繰延税金資産小計	<u>2,037,825千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△220,382千円</u>																																																																
繰延税金資産合計	<u>1,817,443千円</u>																																																																
その他有価証券評価差額金	△85,829千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△283千円																																																																
繰延税金負債計	<u>△86,112千円</u>																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△11.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>40.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.8%	試験研究費等の税額控除	△2.8%	住民税均等割	1.8%	評価性引当額の増加	4.5%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.0%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>32.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.3%	試験研究費等の税額控除	△3.0%	住民税均等割	1.6%	評価性引当額の増加	1.3%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5%</u>																												
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△11.8%																																																																
試験研究費等の税額控除	△2.8%																																																																
住民税均等割	1.8%																																																																
評価性引当額の増加	4.5%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.0%</u>																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.3%																																																																
試験研究費等の税額控除	△3.0%																																																																
住民税均等割	1.6%																																																																
評価性引当額の増加	1.3%																																																																
その他	0.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.5%</u>																																																																

(1株当たり情報)

項目	第36期	第37期
	(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり純資産額	1,224.05円	1,253.25円
1株当たり当期純利益	66.22円	63.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	56.23円	53.76円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第36期 (平成18年9月20日)	第37期 (平成19年9月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	43,849,061	44,895,057
普通株式に係る純資産額(千円)	43,849,061	44,895,057
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純 資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年 度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	35,837,487	35,837,487
普通株式の自己株式数(株)	14,489	14,587
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	35,822,998	35,822,900

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第36期 (自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)	第37期 (自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,372,068	2,267,938
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,372,068	2,267,938
普通株式の期中平均株式数(株)	35,823,000	35,822,938
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	559	578
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	6,375,545	6,375,545
(うち新株予約権付社債) (注)	(6,375,545)	(6,375,545)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(注) 転換社債型新株予約権付社債の会計処理は一括法を採用しておりますので、転換仮定方式により算定しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年9月21日 至 平成18年9月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月21日 至 平成19年9月20日)

平成19年10月2日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成19年10月24日を払込期日とする公募増資(一般募集)を実施いたしました。その概要は以下のとおりであります。

発行する株式の種類及び数	普通株式	5,500,000 株
発行価額	1株につき	1,103.95 円
発行価額総額		6,071,725 千円
発行価額中資本に組入れる額		3,035,862 千円
資金の用途	基幹系システム再構築を中心とした設備投資等	

なお、発行価額総額は平成19年10月24日付で全額の払込みを受けております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	379	303,603
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	240	252,000
(株)キーエンス	7,395	184,357
(株)みずほフィナンシャルグループ	286	179,894
花王(株)	1,000	3,360
(株)資生堂	1,000	2,575
(株)オプト	8	2,360
(株)アシックス	1,000	1,684
フジッコ(株)	1,200	1,554
(株)アイビー化粧品	4,000	1,480
その他14銘柄	13,844	7,035
計	30,352	939,902

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	14,575,024	33,292	1,330,305	13,278,011	8,007,902	453,187	5,270,109
構築物	1,653,510	12,048	152,671	1,512,888	1,121,965	53,563	390,922
機械及び装置	1,111,884	36,083	67,732	1,080,235	866,177	57,696	214,057
船舶	187,427	16,000	17,291	186,136	160,482	12,786	25,653
車両運搬具	220,781	44,588	52,315	213,054	157,652	20,822	55,401
航空機	1,147,638	73,949	72,041	1,149,546	606,669	196,947	542,876
工具器具備品	5,917,929	334,233	257,633	5,994,529	5,174,728	287,305	819,801
土地	14,534,719	—	2,704,263	11,830,455	—	—	11,830,455
建設仮勘定	75,247	26,626	99,171	2,701	—	—	2,701
有形固定資産計	39,424,163	576,821	4,753,426	35,247,558	16,095,578	1,082,309	19,151,980
無形固定資産							
商標権	600	—	—	600	500	60	100
ソフトウェア	731,387	57,870	—	789,257	619,269	63,920	169,987
ソフトウェア仮勘定	—	1,181,719	—	1,181,719	—	—	1,181,719
電話加入権	55,274	—	—	55,274	—	—	55,274
その他	3,437	12,545	—	15,983	3,859	2,471	12,123
無形固定資産計	790,699	1,252,135	—	2,042,835	623,629	66,452	1,419,205
長期前払費用	421,951	63,360	67,959	417,351	272,135	102,879	145,216
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 建物の当期減少額は、主として寮社宅2箇所及び営業拠点ビル3箇所の一括売却(1,301,932千円)によるものであります。
- 2 土地の当期減少額 2,704,263千円は、寮社宅2箇所及び営業拠点ビル3箇所の一括売却によるものであります。
- 3 ソフトウェア仮勘定の当期増加額 1,181,719千円は、基幹系システム及びCRMシステムの構築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	251,867	25,185	19,111	53,330	204,611
返品調整引当金	799,000	751,000	799,000	—	751,000
役員退職慰労引当金	335,061	31,800	7,950	—	358,911

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、1,531千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、51,779千円は債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,982
預金	
当座預金	3,085,787
普通預金	6,273,463
定期預金	19,803,952
外貨預金	232,782
計	29,395,985
合計	29,410,968

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)パルタック	152,616
(株)オリエントコーポレーション	2,115
計	154,732

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年10月満期	63,702
11月	51,908
12月	37,436
平成20年1月	1,685
計	154,732

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
常盤薬品工業(株)	2,087,713
(株)ボナンザ	116,798
ノエビア ユーエスエー インク	68,331
台湾蘭碧兒股份有限公司	58,252
(株)コウハク	38,585
その他	3,436,268
計	5,805,949

(ロ) 滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(カ月) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
6,276,039	35,073,425	35,543,515	5,805,949	86	2.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 商品

区分	金額(千円)
化粧品・化粧雑貨	460,086
栄養補助食品	425,010
アパレル	349,190
その他	420,259
計	1,654,546

5 製品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	1,462,812
メイクアップ化粧品	885,092
その他	303,076
計	2,650,981

6 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	371,779
補助材料	231,266
計	603,046

7 仕掛品

区分	金額(千円)
基礎化粧品	42,694
メイクアップ化粧品	23,322
その他	44,078
計	110,095

8 貯蔵品

区分	金額(千円)
景品	200,403
化粧品見本	7,594
印刷物	5,790
その他	205,897
計	419,685

9 関係会社株式

会社名	金額(千円)
常盤薬品工業㈱	8,927,594
ノエビア ホールディング オブ アメリカ インク	790,252
その他	247,529
計	9,965,376

10 関係会社長期貸付金

会社名	金額(千円)
常盤薬品工業㈱	6,150,000
㈱常盤メディカルサービス	121,793
計	6,271,793

② 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
日本コルマー(株)	689,629
(株)吉野工業所	442,630
(株)オンワード樫山	203,562
(株)トキワ	181,043
岩瀬コスファ(株)	115,763
その他	1,325,042
計	2,957,672

2 1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	5,890,500
(株)みずほ銀行	1,028,500
(株)南都銀行	1,028,500
(株)三菱東京UFJ銀行	748,000
商工組合中央金庫	467,500
ニッセイ同和損害保険(株)	187,000
計	9,350,000

3 新株予約権付社債

区分	金額(千円)
2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	8,760,000
計	8,760,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑤連結付属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

4 預り保証金

販売代理店からの営業預り保証金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月21日から9月20日まで
定時株主総会	12月20日まで
基準日	9月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	1株につき500円
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.noevir.co.jp
株主に対する特典	毎年9月20日及び3月20日現在の株主名簿及び実質株主名簿記載の単元株主に対し、 年2回(1月・7月)当社製品贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 第31期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 第32期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 第33期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 第34期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 第35期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成18年12月8日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成17年9月21日
(第36期) 至 平成18年9月20日
平成18年12月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 第32期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 第33期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (9) 第34期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (10) 第35期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (11) 第36期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年3月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (12) 第32期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (13) 第33期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (14) 第34期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (15) 第35期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (16) 第36期有価証券報告書にかかる訂正報告書 | 平成19年4月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (17) 半期報告書 | (第37期中) 自 平成18年9月21日
至 平成19年9月20日
平成19年6月12日
近畿財務局長に提出。 |
| (18) 有価証券届出書 | 平成19年10月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (19) 有価証券届出書にかかる訂正届出書 | 平成19年10月11日 |

近畿財務局長に提出。

(20) 臨時報告書

平成19年10月24日
関東財務局長に提出。

(21) 第37期半期報告書にかかる訂正報告書

平成19年11月2日
近畿財務局長に提出。

(20)は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月12日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月 7日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成18年9月21日から平成19年9月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビア及び連結子会社の平成19年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月2日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、公募による新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 4月27日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成17年9月21日から平成18年9月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成18年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は証券取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月 7 日

株式会社ノエビア

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒 井 清 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久 ㊞

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノエビアの平成18年9月21日から平成19年9月20日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノエビアの平成19年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年10月2日開催の取締役会において新株式の発行を決議し、公募による新株式の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。